

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人大阪大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	1
	3. 沿革	9
	4. 設立根拠法	9
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
	6. 組織図	10
	7. 所在地	11
	8. 資本金の状況	11
	9. 学生の状況	11
	10. 役員の状況	12
	11. 教職員の状況	12
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	13
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	
	(1) 財務諸表の概況	14
	(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	20
	(3) 予算・決算の概況	21
IV	事業の実施状況	
	(1) 財源構造の概略等	22
	(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	22
	(3) 課題と対処方針等	63
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	
	(1) 予算	65
	(2) 収支計画	65
	(3) 資金計画	65
	2. 短期借入れの概要	65
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
	(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	65
	(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	65
	(3) 運営費交付金債務残高の明細	68
別紙	財務諸表の科目	71

## 国立大学法人大阪大学事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

第一期中期目標期間の最も重要な計画であった大阪外国語大学との統合を平成19年10月に達成した。この統合の結果、両大学の教育研究リソースや特色・強みを最大限に活かした教育研究等の活動が展開できるようになったことは大きな成果である。特に両大学が目指してきた教育の国際化、海外で通用する専門的職業人の養成、地域における国際化拠点の形成等が統合を契機に大きく進んだ。このことを含め大阪大学は、この6年間において、第一期中期目標で掲げた大学の方向性や取り組みを確実に履行し、社会の期待に応え、大学の使命を十分果たした。

中期計画は、順調に実施されており、第一期中期目標期間中に全て達成した。

平成22年度の事業については、平成21年度に引き続き大学の教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行い事業を着実に達成する。

詳細については、2. 業務内容に記載している。

### 「Ⅱ 基本情報」

#### 1. 目標

懐徳堂と適塾の学風を継承し、自由闊達で批判的な精神をもって真理と合理性を追究することにより、大阪大学を知の創造の場として世界第一流の大学とすることを目標とする。

創学以来の「研究第一主義」をモットーとし、第一線の研究成果と実証精神をもって教育を行う。学問と研究を前にしては、優れたものを進んで認め、分野間の障壁をなくし、教員と学生の立場を越えて、対話と討論を重ね、より一層の高みを目指す。グローバル化の進む今日、国際社会の諸問題に多面的に取り組み、有用な人材を養成する。

得られた教育研究の成果を世界的基準によって判断し、社会にその価値を問い、利用に供する。大学を社会に開き地域に貢献するとともに、自由と人権を尊重し、深い国際的な教養に基づいた学術交流を通じて世界の国々に貢献する。

このようにして、教育・研究・社会貢献を通して国民と社会の信託に応えることにより、大阪大学の「地域に生き世界に伸びる」という理念を実現する。

#### 2. 業務内容

##### I 業務運営・財務内容等の状況

###### 【業務運営の改善と効率化】

大学の基本的な運営体制である8室体制に加え、喫緊の課題や室の横断的な事項を機動的かつ短期間で処理するための整備本部や運営上の重点事項を迅速に処理するための推進本部を整備し、大学運営の円滑化と意思決定の迅速化が図れる仕組みを構築した。(平成21年度は、教育基盤整備本部と多様な人材活用推進本部の設置を進めた。)

事務改革策定WGにおいて、業務の標準化・一元化およびIT化による業務改善のための「旅費・謝金業務のシステム化、一元化」など6件について具体策をまとめ、順次実施することを決定した。

業務改善提案制度による改善案を含む7件の事務合理化案を実施し、平成20年度の効果(3,000時間)を大幅に上回る、約9,700時間の削減効果を得た。

平成22年度においては、以下の業務運営の改善と効率化にかかる主要事項を実施する。

- ア 専門家・有識者の活用と学外の諸機関との連携を推進する。
- イ 大学本部と部局との意見交換を進める。
- ウ 第2期中期目標期間中の業務実施に関する行程表を作成し、計画的に実施する。
- エ 社会のニーズを探り、学問の進展状況を把握し、大学院を中心に入学定員の増減など教育研究組織の見直しを行う。
- オ 総長のリーダーシップがより発揮できるよう、基盤的経費と重点的経費のあり方を見直し、予算を配分する。
- カ 部局の運営体制において、部局長のリーダーシップが発揮できるよう改善を進める。
- キ 監査報告を運営改善に反映するなど積極的に活用する。
- ク 新たな給与体系による任期を付さない常勤職員制度を実施する。
- ケ 教育研究等の業績に応じた、教員への新たなインセンティブ付与の制度を制定する。
- コ 多様な人材を確保するために、体制を整備し、特に男女共同参画体制を強化する。また、障害者の雇用を促進する。
- サ 各種研修の実施等を活用し、優れた人材を育成する。
- シ 定型業務を一元的に処理する組織について、実現に向けた検討を進める。
- ス 事務処理業務の効率化のため、制度の簡素化や事務手続きの簡素化を実施する。
- セ 事務処理業務の効率化を目指すITシステムを導入する。

#### 【財務内容の改善】

財務室の下に設置する「中長期予算の在り方検討ワーキンググループ」で前年度に策定した「中長期予算の財務構想について」の提言を踏まえ、本学の中長期的な将来構想に沿った重点施策の実現に向けた「学内予算の在り方等に係る基本方針」をまとめた。

長期・短期を組み合わせたきめ細かい積極的な資産運用により、合計約1億4,343万円の財務収益を獲得し、総長がリーダーシップを発揮するための大学基盤推進経費の財源として教育・研究活動等の基盤整備に有効に活用した。

大学における教育・研究・社会連携・国際交流等の財政的基盤をより強固なものとするとともに自主的な財源を恒常的に確保することを目的とした「大阪大学未来基金(大学)」を創設し、財務基盤整備本部の下に、募金活動や基金の管理運営を行うため基金室を設置し、創設後、1年を経て約1億5千万円の寄附を獲得した。

平成22年度においては、以下の財務内容の改善にかかる主要事項を実施する。

- ア 競争的資金の積極的な獲得が可能となる具体的な方策・組織形態を検討する。
- イ 学生納付金及び附属病院収入の安定的確保の方策を検討する。
- ウ 基金受入方法の多様化を検討する。
- エ 人件費の使用状況を把握し、平成18年度からの5年間で概ね5%の人件費削減が達成できるよう、人件費改革に取り組む。
- オ 「総合複写業務支援サービス」契約の拡充、複写機の適正配置及びカラーコピーの抑制等を図り、経費の節減を推進する。
- カ 光熱水費の実績データからエネルギーの使用状況を分析し、当該経費の積極的な節減を推進する。
- キ 調達手続きにかかる透明性を確保する仕組みの確立に向けて検討する。
- ク 保有資産の現状を把握・分析し、計画的に老朽資産を改修・改良する。
- ケ 運用資金を正確に把握するための方策を検討する。

### 【自己評価及び情報提供】

大学機関別認証評価のための自己評価書の作成にあたり、大学の教育活動等を細部に至るまで検証・分析した。その結果、「全ての基準を満たしている」として適格認定を受けた。

また、この評価結果に付された指摘に対応して、学位論文評価基準の策定を促進するなど、大学の教育活動等の改善に役立てた。

ホームページのコンテンツや階層構造を見直し、情報の即時発信、日英コンテンツの一対一対応、利用者の利便性向上を目的とした公式HPのリニューアルを実施した。またウェブデザインユニットで採用したネイティブスピーカーと日本人の英文エディターによる英語の校閲を通して、わかりやすく使いやすい英文ホームページを実現した。

平成22年度においては、以下の自己評価及び情報提供にかかる主要事項を実施する。

ア 第1期中期目標期間確定評価に係る評価書等の作成を通して総括を行う。

イ 組織評価として達成状況評価書を作成するとともに、試行的に部局との意見交換を行う。

ウ 第1期中期目標期間後期3年間の各種データを経年変化から分析した業績集を作成し、ホームページ等で公表する。

エ 対象を明確にした分かりやすい広報活動に向け、中長期的戦略の検討を進めながら、各種広報媒体の充実・改善を図る。

オ 大学の認知度をさらに高めるため、本部広報と部局広報との連携を強化し、全学及び部局から学外に積極的に広報する。

### 【施設整備及び安全衛生管理等】

大学教育実践センター自然科学棟1・2階のスペースを、カフェやセミナー室を備えた学生のためのフリースペース（ステューデントコモンズ）として整備し、全学共用スペースを効率的・効果的に運用するとともに、学生のアメニティを向上させ、学生の自発的な学習及び学生同士あるいは学生と教職員とのコミュニケーションの場を設けることにより、学生の修学環境の拡充を図った。

平成21年度に流行した新型インフルエンザに関して、学内有識者等で構成する「流行性疾患対策会議」において必要な対策を検討するとともに、安全衛生管理部において感染者情報の一元管理、関係官公庁との連絡調整にあたった。

また、教職員の定期健康診断では、昨年度に引き続き、健康診断で問題があった場合、保健センターの医師による健康改善指導を実施した。

平成22年度においては、以下の施設整備及び安全衛生管理にかかる主要事項を実施する。

ア 種々の整備手法などを活用して、研究環境等の充実・改善を促進する。

イ PFI事業（（豊中）学生交流棟施設整備等事業、（吹田）研究棟改修（工学系）施設整備等事業）を推進する。

ウ キャンパス内の樹木の保全と緑化に関する緑のフレームワークプランを策定する。

エ キャンパスマスタープランに基づいて、豊中キャンパスのシンボル空間の形成を年次計画で実施する。

オ 施設の使用状況等について現状把握を行い、共用面積を確保する。

カ 施設・設備の現状把握を行い、外壁・防水・埋設配管などのプリメンテナンスを実施する。

キ 省エネルギー機器の使用状況等に関する調査を実施する。

ク 大学における重点的なリスクについてリスク管理状況を点検・整備する。

ケ 実験・研究の安全衛生管理の推進のための作業環境測定を継続的に実施し、法令等に基づいた部局の安全衛生管理・環境保全対策にフィードバックする。

コ 適正な実験・研究環境の維持のための安全衛生巡視を継続的に実施し、部局の安全衛生管理・環境保全対策の向上について指導・助言する。

サ リスク管理に関する全学的な教育・講習を継続的に実施するとともに、部局の状況に応じ

- タ リスク管理教育・講習の実施を促進する。
- シ メンタルヘルスに関する全学的な連携体制を構築する。
- ス ハラスメント全般に関する全学的な予防・相談・対処体制の運用を開始する。
- セ 法令遵守に関する学内規程等の整備状況を調査し、必要に応じて学内規程・内規等を新たに策定する。
- ソ モラル向上のための普及・啓発活動を実施する。
- タ 情報セキュリティの向上を図り、全学情報共有システムを導入する。
- チ 大学運営の効率化のための情報基盤整備について計画を策定する。
- ツ 学術情報基盤の整備・充実を図る。
- テ 附属図書館や総合学術博物館等の施設利用の促進を図るとともに、Webを利用した情報提供サービスを検討する。

## II 教育研究等の質の向上に関する状況

### 1. 教育に関する目標

#### (1) 教育の成果に関する目標

全学共通教育科目においては、特に国際教養科目、専門基礎教育科目、特別外国語科目を充実させるとともに、対話形式少人数での新型基礎セミナーを導入した。ナノサイエンスデザイン教育研究センターの設立により、6研究科、2研究所、3センターの協力の下に、博士前期課程の部局横断型高度学際教育プログラム5コースを継続、博士後期課程の産学リエゾンPAL教育訓練2課題、萌芽学際研究訓練4課題を副専攻型として展開した。

#### (2) 教育内容等に関する目標

学際融合・部局横断型教育プログラムである全研究科学生を対象とする大学院高度副プログラムを拡充して20プログラム（前年度14プログラム）を実施するとともに、「グローバルCOEプログラム」（12プログラム、内新規1件）や「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（12プログラム、内新規2件）に基づく教育プログラムを実施して、教育内容の高度化を進めた。

#### (3) 教育の実施体制に関する目標

学際融合教育研究プラットフォームを学際融合教育研究センターに改組し、複数の部局による学際性や国際性を備えた新たなプログラムが継続的に提案される体制を構築した。学生の主体的な学びや情報化環境のもとでのグループ学習を醸成するために、大学教育実践センターにはステューデント・コモンスを、附属図書館の総合図書館及び理工学図書館にはラーニング・コモンスを設けた。国際化拠点整備事業（グローバル30）の推進に向けて、各海外教育研究センターを活用し、留学希望者への説明会を開催するなど、留学生に対する広報活動を重点的に展開した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

学生生活相談室、就職相談室、障害学生支援室を統合した学生支援ステーションを開設することにより、学生生活相談や進路相談との連携を深め、障害学生の学生生活の支援体制を充実させた。49項目に及ぶ改修工事を含む既存設備の更新などを通じて、学生生活環境を改善させた。

平成22年度においては、以下の教育・情報にかかる主要事項を実施する。

- ア 部局は、全学出動体制の下、全学共通教育科目を積極的に担当する。また、教育・情報室は、部局の既存開講科目の中から、教養教育に該当する科目を選定し、学生に履修を勧める。
- イ 教育・情報室の下で学部から大学院まで一貫した全学的な高度教養教育の実施計画を検討する。
- ウ 対話型少人数教育、体験型学習、インターンシップ、フィールドワークを継続するとと

- もに、開講数、開講形態等の充実を検討する。
- エ 教育・情報室の下でデザイン力涵養のための教育のあり方について検討する。
- オ 英語による授業科目や異文化理解のための教育科目の充実、並びに国際性や国際コミュニケーション能力を高めるための国際教育のあり方について検討する。
- カ 専門教育・大学院教育の改善・充実を図る。また、各種教育改革支援プログラムのもとで導入・推進した専門教育・大学院教育科目については、プログラム終了後の継承・発展を検討する。
- キ 高度副プログラムを提供するとともに、受講を促進するため積極的に情報を提供し、部局や専攻を横断した学際融合科目を開講する。
- ク 全学的な学際融合教育のあり方や高度副プログラムの充実と拡大を検討し、実施計画を作成する。
- ケ アドミッションポリシーの周知を図るため、英語版の作成や説明会の開催などによる広報活動のより一層の充実を図る。
- コ 留学生・帰国子女なども視野に入れた上で、アドミッションポリシーの比較・見直しを行い、統一的な方針を作成する。
- サ 英語による入試、留学生特別選抜入試など、社会状況の変化に応じた多様な選抜方法のあり方について検討する。
- シ 前期日程・後期日程のあり方を含め入試制度を検討する。
- ス 学部・大学院における専門教育を充実させる体制を整備し、学際融合教育の推進に取り組む。
- セ 学部から大学院にいたる教養教育を実施するための学部・研究科等の連携体制を検討する。
- ソ 情報通信技術を活かした教育科目を充実させるとともに、その環境整備を検討する。
- タ 最先端の教育情報化手法を用いた全学授業支援システムの導入を検討する。
- チ 学位授与基準及び成績評価のより一層の明確化、適正化を図り、自主的学習のための環境整備をさらに進める。
- ツ 授業評価アンケートを実施するとともに、効果的なフィードバックにより授業の改善等に役立てる方策を検討する。
- テ 教育活動の組織的な自己評価や外部評価を実施し、有効に活用する。
- ト 全学教員を対象としたFDに加え、部局独自のFD活動を推進する。
- ナ 教育・情報室の下で全学レベル及び部局レベルのFDを調査・検討する。
- ニ 学生へのガイダンス、履修指導の充実に加え、様々な制度の活用により、適切な指導を支援する。また、学生に必要な情報・助言の提供及び履修上の配慮などの見直しを行う。
- ヌ 全学及び部局の学生相談室あるいは相談窓口を幅広い内容の相談に対応できるよう体制を整える。
- ネ 学生の支援ニーズに対応した修学支援、生活支援を引き続き実施するとともに、学習に困難を抱える学生の実情を把握し、支援体制を検討する。
- ノ 学生の課外活動やボランティア活動を積極的に支援するとともに、学生が自由に利用できるスペースの確保を検討する。
- ハ 課外活動公認団体への経済的援助を継続するとともに、課外活動のための備品の充実を図る。
- ヒ 各種奨学金制度に関する情報を積極的に収集し、学生に周知するとともに、奨学制度、表彰制度の創設及び拡充を検討する。また、各種外部資金によるRA制度を積極的に運用する。
- フ キャリア形成教育の現状を把握し、実施体制の検討を開始する。
- ヘ 全学共通教育では、キャリア形成教育科目の充実を図り、専門教育、大学院教育では、

TA・RA、インターンシップなどのプログラムを活用して、キャリア形成を支援する。  
ホ 求人情報の積極的な提供や進路指導、就職担当教員の配置等により、キャリア形成を支援するとともに、進路選択の現状を把握し、進路関連情報提供のあり方についての検討を開始する。

## 2. 研究に関する目標

### (1) 研究水準及び研究の成果などに関する目標

平成21年度に新たにグローバルCOEプログラムとして「認知脳理解に基づく未来工学創成」が採択された。また、最先端研究開発支援プログラムに、「1分子解析技術を基盤とした革新ナノバイオデバイスの開発研究」と「免疫ダイナミズムの統合的理解と免疫制御法の確立」の2件が採択された。

### (2) 研究実施体制などの整備に関する目標

文部科学省「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に採択され、大型教育研究プロジェクト支援室を設置し、学内の大型教育研究プロジェクトの研究支援体制及び大型競争的資金獲得のための申請支援体制を整備し、大型競争的資金の申請時にヒアリング支援を行った。その結果、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に4件が採択された。

また、研究・産学連携室のワーキングを中心に大型研究プロジェクトの企画・立案の支援を行った。

平成22年度においては、以下の研究にかかる主要事項を実施する。

- ア 学問の発展にとって重要かつ独創的な基礎研究を推進する。
- イ 研究・産学連携室の下で分野横断的な基盤的研究、緊急度の高い基盤的研究、特色のある基盤的研究などに積極的に取り組む。
- ウ 重点的研究領域をはじめとした大型プロジェクト研究をこれまでの成果を活かし、積極的に推進する。
- エ 研究・産学連携室の下で21世紀型の複合的諸課題や地球規模の諸問題について推進すべき研究課題を検討する。
- オ 国際共同研究をより一層推進する。
- カ 本学の海外教育研究センターや海外の研究機関とのネットワークを活用し、大学間、部局間交流を促進する。
- キ 種々の人事制度や採用方法を活用し、優秀な人材を採用する。
- ク 研究・産学連携室が中心となり、実情に合わせて、研究に関するFD活動を推進する。
- ケ 研究・産学連携室が中心となり、分野横断的な重点研究を企画できる体制を構築する。
- コ 研究・産学連携室が中心となり、全学的な制度や組織を活用し、各部局や部局横断的な研究の支援を行うとともに、部局は、研究支援制度や研究支援組織を活用し、研究を支援する。
- サ 科学研究費補助金獲得支援方を推進する。
- シ 共同利用・共同研究の各拠点及び学内共同教育研究施設は、学内並びに学外との共同利用・共同研究を推進する。
- ス 共同利用・共同研究の各拠点及び学内共同教育研究施設は、共同利用・共同研究等を通じて、大学院生や研究者を育成する。

## 3. その他の目標

### (1) 国際交流に関する目標

3つの海外教育研究センター（海外拠点）を活用して、積極的に国際研究集会、国際会議などを開催し、現地の大学や学術機関などとの交流を推進した。更に、第4の海外拠点として上海教育研究センターを設置した。また大学間学術協定や部局間の交流協定を積極

的に運用するとともに、新規の協定を締結した。

国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択に伴い、大阪大学サポートオフィスを独立したオフィスとして立ち上げ、特任教員2名、特任事務職員2名を配置し、留学生に対するサービスの拡大・拡充を図るとともに、「宿泊施設手配・斡旋支援」、「在留資格認定証明書交付申請」及び「各種情報提供」の3つのサービスを一元的に提供した。

平成22年度においては、以下の国際交流にかかる主要事項を実施する。

ア 各種の支援組織や制度を活用して、学生や教職員等の交流を進める。

イ 国際交流室では、サポートオフィスの利用を促進するため、教職員、学生等を対象に学内ニーズ等を調査する。

ウ 海外の組織と連携し、種々のネットワークを活用して、海外における活動を推進する。

エ 学術交流協定のあり方について検討を進める。

## (2) 社会との連携に関する目標

共同研究講座制度を活用し、4件の共同研究講座の新設により（合計23件）、大型の社会・産学官連携研究を拡大させた。大阪大学21世紀懐徳堂では、合計4,116人の市民に対して、シンポジウム、公開講座、「まちかねておはこ祭」などの企画を実施し、社学連携活動の全学的発信拠点としての役割を果たした。総合学術博物館では、待兼山修学館を中心として常設展示、企画展、特別展でそれぞれ貴重資料の公開やデータベースのウェブ発信を行った。

平成22年度においては、以下の社会との連携にかかる主要事項を実施する。

ア 各種産学連携に関するシンポジウム等を開催するとともに、共同研究、受託研究等を推進する。

イ 産学連携推進本部は、学内関連組織や学外組織と連携し、特許、マテリアル等の知的財産の活用を推進する。

ウ 産学連携推進本部は、産業創出拠点のための新たな制度と施設の有効利用を検討する。

エ 大学院教育において社会人教育を推進する。

オ 社会人も対象とした各種人材育成教育プログラム・セミナー・講演会等を推進する。

カ 広報・社学連携室及び大阪大学21世紀懐徳堂が中心となり、部局との連携を強化しつつ、全学及び各部局において社学連携事業を実施する。

キ 社学連携事業を円滑に実施するために、広報・社学連携室が中心となり、学外との連携を強化するための方策を各部局とともに検討する。

## (3) 附属病院に関する目標

### 〈病院経営の安定化を目指した方策の実施〉

医学部附属病院及び歯学部附属病院において、病院担当理事（副学長）が中心となって附属病院あり方検討専門委員会を開催し、附属病院の経営分析と改善、将来計画の立案を行った。

また、7:1看護体制の維持により、質の高い看護とともに、増収を図った。

その他の計画についても、順調に達成した。

### 〈病院の社会貢献の充実〉

医学部附属病院では、平成21年4月に厚生労働省指定地域がん診療連携拠点病院として承認され、オンコロジーセンターが中心となり、地域のがん医療の充実を図った。

歯学部附属病院では、近未来歯科医療センターの設立を決定し、平成22年度からは、同センターにおいて近隣歯科医師からの先進歯科治療依頼を受け付けるとともに、本院インプラント治療の中央管理を行うこととした。

その他の計画についても、順調に達成した。

平成22年度においては、以下の附属病院にかかる主要事項を実施する。

- ア 先進医療、臨床研究、トランスレーショナルリサーチを推進し、実績を積む。
- イ 医療の質の向上と取り組みの強化を進める。
- ウ 教職員の医療安全に対する意識と実践力を高める。
- エ 病院間連携システムを充実させる。
- オ カルテの電子化、共有化を進める。
- カ 自己点検や評価を活用して運営状況を分析し、機能的な運営を進める。
- キ 診療組織体制や人員配置状況を検証する。
- ク 医療従事者育成のための環境や体制を整備する。
- ケ 研修ツールの改善や開発を行う。

### 3. 沿革

- 1724 (享保 9) 年 懐徳堂創設  
1838 (天保 9) 年 適塾創設  
1931 (昭和 6) 年 医学部と理学部の2学部からなるわが国6番目の大阪帝国大学創設  
1933 (昭和 8) 年 大阪工業大学を吸収して工学部を設置  
1942 (昭和17) 年 前年史跡指定を受けた適塾跡が大阪帝国大学に移管  
1945 (昭和20) 年 大阪空襲で懐徳堂講堂が焼失  
1947 (昭和22) 年 大阪大学と改称  
1949 (昭和24) 年 学制改革により、理・医・工・文・法の5学部からなる新制大阪大学として新たなスタートを切り、一般教養部を設置  
1951 (昭和26) 年 医学部から歯学部が分離独立  
1953 (昭和28) 年 文・法・経済・理・薬・工・医の各研究科設置  
1955 (昭和30) 年 薬学部を設置  
1960 (昭和35) 年 歯学研究科を設置  
1961 (昭和36) 年 基礎工学部を設置  
1964 (昭和39) 年 基礎工学研究科を設置  
1972 (昭和47) 年 人間科学部を設置  
1974 (昭和49) 年 言語文化部を設置  
1976 (昭和51) 年 人間科学研究科を設置  
1981 (昭和56) 年 健康体育部を設置  
1988 (平成元) 年 言語文化研究科を設置  
1993 (平成 5) 年 医学部保健学科を設置。医学部附属病院が大阪市・中之島から吹田キャンパスに移転し、吹田、豊中両キャンパスへの統合を完了  
1994 (平成 6) 年 国際公共政策研究科を設置  
2002 (平成14) 年 情報科学、生命機能各研究科を設置  
2004 (平成16) 年 国立大学法人大阪大学に移行 中之島センター開設  
高等司法研究科を設置  
2007 (平成19) 年 大阪外国語大学と統合し、外国語学部を設置  
2009 (平成21) 年 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科を設置

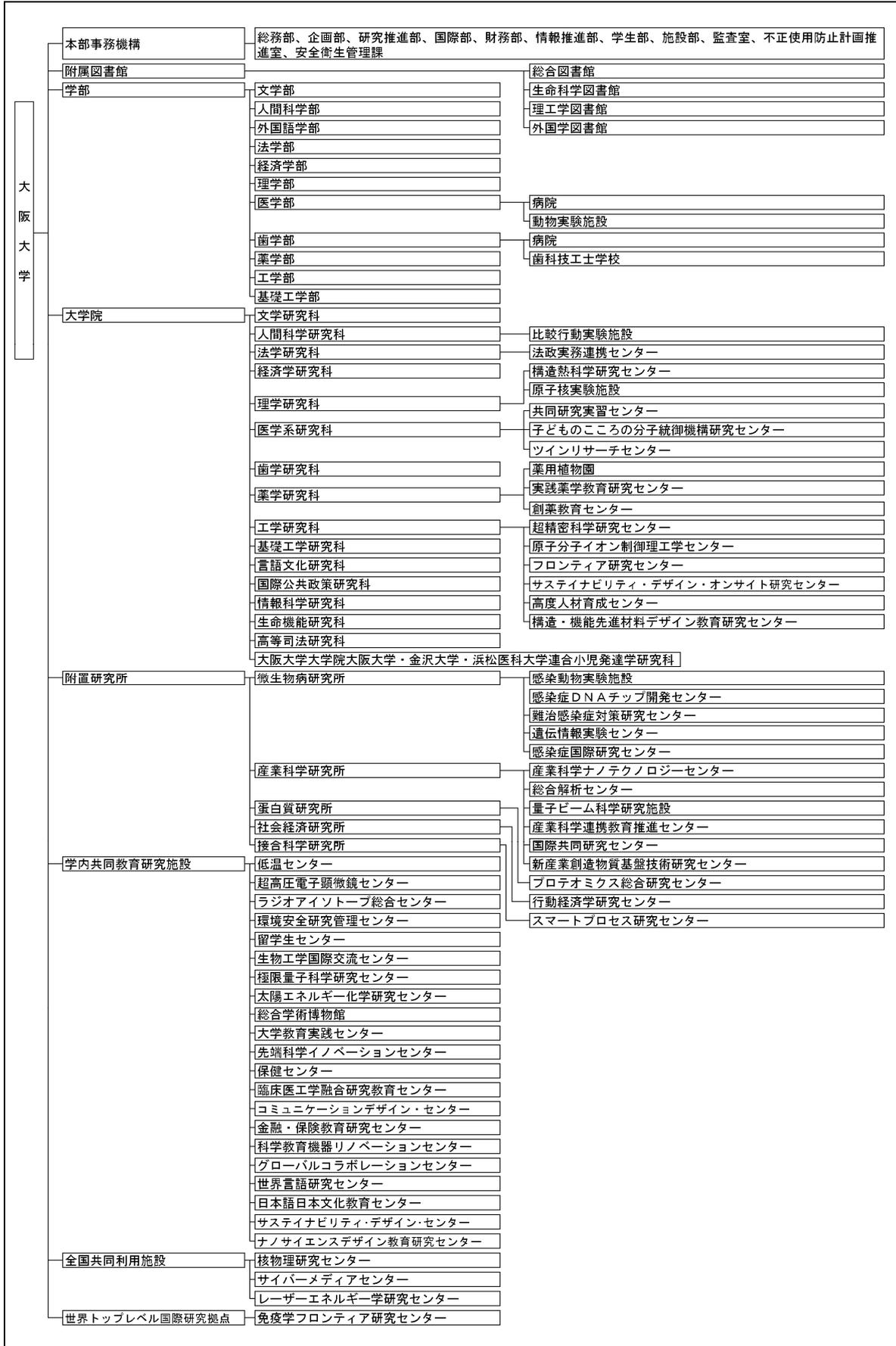
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成15年法律第112号)

### 5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



## 7. 所在地

- |               |        |
|---------------|--------|
| ・吹田地区（本部事務機構） | 大阪府吹田市 |
| ・豊中地区         | 大阪府豊中市 |
| ・中之島地区        | 大阪府大阪市 |
| ・箕面地区         | 大阪府箕面市 |

## 8. 資本金の状況

268,443,720,270円（全額 政府出資）
---------------------------

## 9. 学生の状況（平成21年5月1日現在）

総学生数	23,793人
学士課程	15,937人
修士課程	4,513人
博士課程	3,046人
専門職学位課程	297人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	鷺田 清一	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成16年 4月 国立大学法人大阪大学理事・副学長
理事・副学長 (総合計画担当)	西田 正吾	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成15年10月 大阪大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長
理事・副学長 (教育・情報担当)	小泉 潤二	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成19年 4月 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長
理事・副学長 (研究・産学連携担当)	西尾 章治郎	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成15年 8月 大阪大学大学院情報科学研究科長
理事・副学長 (評価担当)	土井 健史	平成21年10月 2日 ～平成23年 8月25日	平成10年 4月 大阪大学大学院薬学研究科教授
理事・副学長 (財務及び病院担当)	門田 守人	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成16年 4月 大阪大学医学部附属病院副病院長
理事・副学長 (人事労務担当)	月岡 英人	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	平成17年 4月 独立行政法人大学入試センター理事・副所長
理事・副学長 (広報・社会学連携担当)	武田 佐知子	平成19年10月 2日 ～平成21年10月 1日	平成19年10月 大阪大学大学院文学研究科教授
理事・副学長 (評価担当) H21.10.1まで (広報・社会学連携担当)	高杉 英一	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成16年 4月 大阪大学大学教育実践センター長
理事・副学長 (国際交流担当)	辻 毅一郎	平成19年 8月26日 ～平成23年 8月25日	平成16年 4月 大阪大学留学生センター長
監事(常勤)	関 順一郎	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	平成18年 3月 サントリー文化財団専務理事
監事(非常勤)	山崎 優	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和62年 4月 梅田総合法律事務所設立

## 11. 教職員の状況(平成21年5月1日現在)

教員 4,622人(うち常勤 3,062人、非常勤 1,560人)

職員 4,001人(うち常勤 2,404人、非常勤 1,597人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で231人(約4.2%)増加しており、平均年齢は41歳(前年度41歳)となっております。このうち、国からの出向者は30人、地方公共団体からの出向者1人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 (詳細については、平成21事業年度 財務諸表の1~4ページを参照。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	399,126	固定負債	89,986
有形固定資産	395,936	資産見返負債	50,841
土地	223,434	センター債務負担金	20,799
減損損失累計額	△22	長期借入金等	7,871
建物	137,824	引当金	0
減価償却累計額等	△36,713	退職給付引当金	0
構築物	9,536	その他の固定負債	10,474
減価償却累計額等	△5,728	流動負債	47,978
減損損失累計額	△4	運営費交付金債務	-
工具・器具及び備品	105,260	その他の流動負債	47,978
減価償却累計額等	△65,686	負債合計	137,964
その他の有形固定資産	28,034	純資産の部	
その他の固定資産	3,190	資本金	268,443
流動資産	43,450	政府出資金	268,443
現金及び預金	9,981	資本剰余金	9,336
その他の流動資産	33,468	利益剰余金	26,831
資産合計	442,577	純資産合計	304,612
		負債純資産合計	442,577

2. 損益計算書 (詳細については、平成21事業年度 財務諸表の5~6ページを参照。)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	122,794
業務費	116,918
教育経費	4,995
研究経費	17,860
診療経費	19,777
教育研究支援経費	3,804
人件費	56,881
その他	13,599
一般管理費	3,854
財務費用	1,761
雑損	259
経常収益 (B)	125,889
運営費交付金収益	48,800
学生納付金収益	12,500
附属病院収益	30,099
その他の収益	34,489
臨時損益 (C)	2,851
目的積立金取崩額 (D)	704
当期総利益 (B-A+C+D)	6,650

3. キャッシュ・フロー計算書（詳細については、平成21事業年度 財務諸表の7～8ページを参照。）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	20,545
人件費支出	△59,178
その他の業務支出	△44,965
運営費交付金収入	49,266
学生納付金収入	13,455
附属病院収入	28,579
その他の業務収入	33,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△12,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△7,527
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	520
VI 資金期首残高(F)	9,414
VII 資金期末残高(G=E+F)	9,934

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（詳細については、平成21事業年度 財務諸表の10ページを参照。）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	56,971
(1) 損益計算書上の費用	122,800
(2) (控除) 自己収入等	△65,828
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	5,506
III 損益外減損損失相当額	22
IV 引当外賞与増加見積額	△15
V 引当外退職給付増加見積額	657
VI 機会費用	3,911
VII 国立大学法人等業務実施コスト	67,054

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比15,459百万円(3.61%)増の442,577百万円となっている。主な増加要因としては、融合型生命科学総合研究棟、ナノテクノロジーインキュベーション棟等が完成したことにより建物が、4,406百万円(4.55%)増の101,111百万円となったことなどが挙げられる。

さらに建設仮勘定が、先端研究施設や耐震・エコ再生などの工事の着工により1,193百万円(48.74%)増の3,641百万円となったこと、設備の取得により工具・器具及び備品が、7,489百万円(23.34%)増の39,574百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は8,202百万円(6.32%)増の137,964百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金が、大学附属病院設備整備のための借入れなどにより1,465百万円(22.87%)増の7,871百万円となったこと、リース債務、PFI債務等の増加より長期未払金が、367百万円(3.70%)増の10,275百万円、未払金が、4,265百万円(21.19%)増の24,388百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により3,771百万円(15.35%)減の20,799百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は7,256百万円(2.44%)増の304,612百万円となっている。主な増加要因としては、建物等の完成により資本剰余金が10,537百万円(28.01%)増の48,152百万円となったこと、積立金の増加により3,535百万円(21.65%)増の19,862百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却に伴い損益外減価償却累計額等が増加したことにより5,190百万円(15.44%)減の△38,791百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は539百万円(0.44%)増の122,794百万円となっている。主な増加要因としては、増収対策により附属病院収入が増えたことに伴い診療経費が363百万円(1.87%)増の19,777百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究用設備の減価償却費に伴い研究経費が、956百万円(5.08%)減の17,860百万円となったこと、借入金返済にかかる支払利息が193百万円(9.94%)減の1,757百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は458百万円(0.36%)減の125,889百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収益が、患者数の増加、診療体制の整備など増収策を講じたことに伴い、937百万円(3.21%)増の30,099百万円となったこと、補助金等収益が、補助金の交付額の増加に伴い2,163百万円(57.14%)増の5,950百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国からの譲与による資産の除却の増加及び耐用年数が到来した資産の増加により、資産見返物品受贈額戻入が2,014百万円(71.15%)減の816百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況ならびに目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額704百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は2,518百万円(60.95%)増の6,650百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,093百万円(17.72%)増の20,545百万円となっている。主な増加要因としては、補助金等収入が5,989百万円(113.35%)増の11,273百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収入が1,876百万円（12.74%）減の12,849百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,033百万円（19.53%）増の△12,496百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が41,499百万円（115.27%）増の77,499百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が36,500百万円（82.02%）減の△81,000百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは814百万円（12.13%）減の△7,527百万円となっている。主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が208百万円（5.08%）増の△3,891百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が632百万円（24.56%）増の1,943百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは1,707百万円（2.61%）増の67,054百万円となっている。主な増加要因としては、国から措置される補助金が増えたことにより業務費用が増えたこと、引当外賞与増加見積額が増えたことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	416,052	403,497	405,261	421,097	427,117	442,577
負債合計	151,797	123,280	123,389	127,041	129,761	137,964
純資産合計	264,254	280,217	281,871	294,055	297,355	304,612
経常費用	101,285	104,217	106,562	117,339	122,255	122,794
経常収益	106,367	109,555	111,090	122,472	126,347	125,889
当期総損益	7,084	5,350	4,526	5,709	4,132	6,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,281	18,677	17,137	20,120	17,452	20,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,954	△10,586	△18,631	△12,746	△15,530	△12,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,016	△8,789	△7,234	△7,180	△6,713	△7,527
資金期末残高	22,310	21,611	12,885	14,206	9,414	9,934
国立大学法人等業務実施コスト	69,533	64,010	63,367	64,946	65,346	67,054
（内訳）						
業務費用	58,563	51,766	52,851	54,735	55,802	56,971
うち損益計算書上の費用	107,332	104,315	106,894	117,458	122,303	122,800
うち自己収入	△48,768	△52,549	△54,313	△62,723	△66,500	△65,828
損益外減価償却等相当額	8,096	7,206	6,853	6,619	5,500	5,506
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	-	22
引当外賞与増加見積額	-	-	-	210	△327	△15
引当外退職給付増加見積額	△1,382	△477	△977	△382	550	657
機会費用	4,255	5,514	4,909	3,763	3,821	3,911

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

主な要因として

サイバーメディアセンターセグメントの業務損益は△2,515万円と、前年度比281百万円減（12.58%減）となっている。これは、リース資産の減価償却費が増加したことにより、教育研究支援経費が前年度比173百万円増の（9.21%増）となったことが主な要因である。

医学部附属病院セグメントの業務損益は4,326百万円と、前年度比600百万円増（16.12%増）となっている。これは、手術室の効率化を推進したことにより、附属病院収益が前年度比1,014百万円の増（3.74%増）となったことが主な要因である。

(表)業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大 学	226	1,795	614	-	-	-
附 属 病 院	4,855	3,543	3,865	-	-	-
附 属 図 書 館	-	-	-	△1,320	△1,397	△1,319
大 学 院 文 学 研 究 科	-	-	-	△1,469	△1,692	△1,658
大 学 院 人 間 科 学 研 究 科	-	-	-	△1,475	△1,425	△1,421
外 国 語 学 部	-	-	-	-	△960	△1,009
大 学 院 法 学 研 究 科	-	-	-	△543	△614	△600
大 学 院 経 済 学 研 究 科	-	-	-	△823	△790	△955
大 学 院 理 学 研 究 科	-	-	-	△3,743	△3,799	△3,939
大 学 院 医 学 系 研 究 科	-	-	-	△4,661	△4,298	△4,183
大 学 院 歯 学 研 究 科	-	-	-	△1,373	△1,339	△1,384
大 学 院 薬 学 研 究 科	-	-	-	△978	△842	△957
大 学 院 工 学 研 究 科	-	-	-	△7,406	△6,894	△6,742
大 学 院 基 礎 工 学 研 究 科	-	-	-	△3,080	△3,256	△2,936
大 学 院 言 語 文 化 研 究 科	-	-	-	△1,334	△1,516	△1,330
大 学 院 国 際 公 共 政 策 研 究 科	-	-	-	△498	△513	△569
大 学 院 情 報 科 学 研 究 科	-	-	-	△1,302	△1,353	△1,442
大 学 院 生 命 機 能 研 究 科	-	-	-	△639	△653	△869
大 学 院 高 等 司 法 研 究 科	-	-	-	△609	△523	△462
微 生 物 病 研 究 所	-	-	-	△1,197	△1,263	△1,407
産 業 科 学 研 究 所	-	-	-	△1,800	△1,693	△1,645
蛋 白 質 研 究 所	-	-	-	△835	△1,096	△960
社 会 経 済 研 究 所	-	-	-	△397	△378	△398
接 合 科 学 研 究 所	-	-	-	△702	△748	△757
サイバーメディアセンター	-	-	-	△1,467	△2,234	△2,515
核物理研究センター	-	-	-	△1,405	△1,496	△1,512
レーザー・エネルギー学研究所	-	-	-	△1,192	△1,160	△1,123
低温センター	-	-	-	△100	△116	△142
超高圧電子顕微鏡センター	-	-	-	△222	△221	△442
ラジオアイソトープ総合センター	-	-	-	△76	△75	△71
環境安全研究管理センター	-	-	-	△78	△79	△84
留学生センター	-	-	-	△221	△163	△210
生物工学国際交流センター	-	-	-	△72	△85	△153

極限量子科学研究センター	-	-	-	△140	△179	△153
太陽エネルギー化学研究センター	-	-	-	△80	△77	△84
総合学術博物館	-	-	-	△336	△202	△190
大学教育実践センター	-	-	-	△777	△613	△779
先端科学イノベーションセンター	-	-	-	△324	△298	△302
保健センター	-	-	-	△302	△331	△297
臨床医工学融合研究教育センター	-	-	-	76	47	58
コミュニケーションテックイン・センター	-	-	-	△215	△261	△224
金融・保険教育研究センター	-	-	-	0	0	0
科学教育機器リノベーションセンター	-	-	-	△124	△160	△243
グローバルコラボレーションセンター	-	-	-	△19	△39	△33
世界言語研究センター	-	-	-	-	△797	△847
日本語日本文化教育センター	-	-	-	-	△402	△399
免疫学フロンティア研究センター	-	-	-	120	32	106
ナノサイエンステックイン教育研究センター	-	-	-	-	-	△11
医学部附属病院	-	-	-	3,978	3,726	4,326
歯学部附属病院	-	-	-	137	220	36
箕面地区	-	-	-	△1,370	-	-
小計	5,081	5,338	4,479	△40,412	△42,023	△42,250
法人共通	-	-	47	45,546	46,115	45,345
合計	5,081	5,338	4,527	5,133	4,092	3,094

(注1)平成19年度から、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、セグメント区分を国立大学法人大阪大学予算決算規則で定めた予算単位に変更している。

(注2)本部事務機構については、平成18年度までは大学セグメントに含めていたが、平成19年度からは法人共通へ計上している。

(注3)本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益並びに学生納付金収益については、医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除く各セグメントへ配賦せず、法人共通へ計上している。

(注4)箕面地区については、平成20年度から外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターに独立したセグメントとして表示している。

#### イ. 帰属資産

主な要因として

医学部附属病院セグメントの総資産は42,814百万円と、前年度比3,642百万円の増(9.30%増)となっている。これは、診療用リース資産(病院情報管理システム)の更新契約等により、工具・器具及び備品が前年度比2,801百万円の増(42.10%増)となったことが主な要因である。

サイバーメディアセンターセグメントの総資産は9,538百万円と、前年度比1,670百万円の減(14.90%減)となっている。これは、器具及び備品減価償却累計額の増加により工具・器具及び備品が前年度比1,653百万円の減(24.16%減)となったことが主な要因である。

(表)帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
大 学	360,012	349,327	319,407	-	-	-
附 属 病 院	56,039	54,169	56,432	-	-	-

附 属 図 書 館	-	-	-	26,864	27,425	27,025
大学院文学研究科	-	-	-	2,174	2,271	2,549
大学院人間科学研究科	-	-	-	5,450	5,385	5,351
外国語学部	-	-	-	-	4,681	4,732
大学院法学研究科	-	-	-	1,214	1,183	1,287
大学院経済学研究科	-	-	-	1,529	1,650	1,744
大学院理学研究科	-	-	-	19,130	18,961	19,648
大学院医学系研究科	-	-	-	22,640	22,239	22,965
大学院歯学研究科	-	-	-	5,440	5,402	5,367
大学院薬学研究科	-	-	-	6,526	6,437	6,839
大学院工学研究科	-	-	-	49,880	50,031	50,117
大学院基礎工学研究科	-	-	-	15,125	14,475	14,239
大学院言語文化研究科	-	-	-	1,469	1,444	1,435
大学院国際公共政策研究科	-	-	-	1,002	975	949
大学院情報科学研究科	-	-	-	2,619	4,119	4,145
大学院生命機能研究科	-	-	-	5,854	5,806	6,360
大学院高等司法研究科	-	-	-	2,134	2,080	2,071
微生物病研究所	-	-	-	7,359	7,228	9,113
産業科学研究所	-	-	-	14,244	14,146	16,931
蛋白質研究所	-	-	-	7,113	8,407	8,953
社会経済研究所	-	-	-	1,248	1,247	1,259
接合科学研究所	-	-	-	6,131	6,009	6,188
サイバーメディアセンター	-	-	-	8,252	11,208	9,538
核物理研究センター	-	-	-	9,125	8,661	8,398
レーザー・エネルギー学研究中心	-	-	-	9,887	8,748	8,690
低温センター	-	-	-	521	492	484
超高圧電子顕微鏡センター	-	-	-	2,325	2,309	2,440
ラジオアイソトープ総合センター	-	-	-	795	762	728
環境安全研究管理センター	-	-	-	392	420	391
留学生センター	-	-	-	6	5	4
生物工学国際交流センター	-	-	-	104	112	155
極限量子科学研究センター	-	-	-	974	963	1,074
太陽エネルギー化学研究センター	-	-	-	125	207	185
総合学術博物館	-	-	-	1,274	1,232	1,209
大学教育実践センター	-	-	-	10,341	10,219	10,201
先端科学イノベーションセンター	-	-	-	3,027	2,855	2,702
保健センター	-	-	-	537	526	503
臨床医工学融合研究教育センター	-	-	-	192	120	103
コミュニケーションデザインセンター	-	-	-	17	20	4
金融・保険教育研究センター	-	-	-	-	0	1
科学教育機器リノベーションセンター	-	-	-	692	869	1,097
グローバルコラボレーションセンター	-	-	-	61	61	61
世界言語研究センター	-	-	-	-	478	489
日本語日本文化教育センター	-	-	-	-	670	613
免疫学フロンティア研究センター	-	-	-	413	1,331	2,386

ナノサイエンス・デザイン教育研究センター	-	-	-	-	-	28
医学部附属病院	-	-	-	39,469	39,172	42,814
歯学部附属病院	-	-	-	7,445	8,127	8,808
箕面地区	-	-	-	6,363	-	-
小計	416,052	403,497	375,839	307,505	311,188	322,396
法人共通	-	-	29,421	113,592	115,928	120,180
合計	416,052	403,497	405,261	421,097	427,117	442,577

(注1)平成19年度から、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、セグメント区分を国立大学法人大阪大学予算決算規則で定めた予算単位に変更している。

(注2)本部事務機構については、平成18年度までは大学セグメントに含めていたが、平成19年度からは法人共通へ計上している。

(注3)本部事務機構で一元的に予算管理を行っている運営費交付金収益並びに学生納付金収益については、医学部附属病院セグメント、歯学部附属病院セグメントを除く各セグメントへ配賦せず、法人共通へ計上している。

(注4)箕面地区については、平成20年度から外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターに独立したセグメントとして表示している。

### ③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、第一期中期目標期間の最終年度であるため、目的積立金の申請は行なわず、当期総利益ならびに目的積立金及び旧法人承継積立金残高を積立金として整理する。

平成21年度においては、教育研究等の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、4,722百万円を使用した。

## (2)施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ①当事業年度中に完成した主要施設等

融合型生命科学総合研究棟（建物取得価額 2,448百万円）

動物実験棟（建物取得価額 831百万円）

ナノテクノロジーインキュベーション棟（建物取得価額 1,215百万円）

### ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

テクノアライアンス棟（当事業年度増加額 1,023百万円、総投資見込額 3,287百万円）

### ③当事業年度中に処分した主要施設等

共同研究員宿泊所（取得価額 42百万円、減価償却累計額 14百万円、除却損 27百万円）

### ④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算											
収入	102,365	114,864	107,566	123,313	105,601	112,265	111,743	127,609	119,103	133,380	128,119	146,078	
運営費交付金収入	52,920	52,920	50,826	50,826	50,274	50,274	50,886	50,548	51,020	50,615	50,366	49,735	
補助金等収入	-	-	84	478	526	664	407	3,351	4,003	5,268	6,879	11,304	
学生納付金収入	11,481	10,371	12,999	11,748	11,838	11,714	13,154	12,811	13,589	13,674	13,552	13,456	
附属病院収入	22,189	22,455	22,633	24,341	23,076	24,132	23,521	26,318	23,964	28,953	28,687	28,579	
その他収入	15,775	29,117	21,020	35,915	19,885	25,479	23,775	34,579	26,527	34,868	28,635	43,003	
支出	102,365	102,040	107,566	120,706	105,601	110,882	111,743	120,138	119,103	128,004	128,119	139,845	
教育研究経費	46,911	46,224	46,388	45,136	47,000	46,978	51,666	46,918	50,241	48,093	55,632	53,059	
診療経費	21,510	21,284	22,780	24,411	22,413	25,065	22,362	28,569	24,700	30,354	26,351	29,969	
一般管理費	11,647	11,443	11,148	10,659	10,689	9,970	11,421	11,160	11,429	11,346	11,909	11,550	
その他支出	22,297	23,088	27,247	40,497	25,498	28,868	26,294	33,489	32,733	38,210	34,227	45,265	
収入－支出	-	12,824	-	2,606	-	1,383	-	7,471	-	5,375	-	6,232	

(注) 平成21年度における各区分の差額理由については、平成21事業年度決算報告書を参照。

## 「IV事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、125,889百万円であり、その内訳は運営費交付金収益48,800百万円(38.76%)、附属病院収益30,099百万円(23.91%)、受託研究等収益13,405百万円(10.65%)、その他33,584百万円(26.68%)となっている。

また、医学部附属病院基幹・環境整備事業及び大学附属病院設備整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成21年度新規借入れ額1,943百万円、期末残高8,349百万円(既往借入れ分を含む))。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、総合図書館、生命科学図書館、理工学図書館、外国学図書館により構成されており、本学の教育研究及び学習に必要な図書、学術雑誌、電子資料その他の学術情報資料を収集、整理、保存及び提供を行うことにより、本学における教育研究の進展に資するとともに、広く学術の発展に寄与することを目的としている。

平成21年度においては、学生の主体的な学習環境を拡充し、かつ多様なニーズに対応するため、耐震改修後の総合図書館・理工学図書館にラーニング・コモンズを設置し、学習支援機能を強化するためティーチング・アシスタント(TA)を配置した。また、総合図書館・理工学図書館の授業期間中の開館時間を平日1時間、土日2時間延長するとともに、祝日開館を行った。

情報リテラシー教育の支援強化のため、全学共通教育科目「情報活用基礎」において図書館活用法の講義を担当するとともに、情報リテラシー教育、図書館ガイダンス、利用説明会等の事業を拡充した。

電子ジャーナルやデータベース等の電子的情報基盤を整備するための全学的経費を予算化するとともに、電子的学術情報を安定的に確保するため、整備財源の全学経費化を進めた。新規資料の選定に当たっては、モラルハザードに留意し慎重な審議を行うとともに、購買資料の見直しを行った。また、引き続き電子ブックの試行的導入を進めた。

機関リポジトリ事業では、商業学術雑誌掲載論文の機関リポジトリへの搭載について学内合意を取り付けるとともに、引き続き学位論文・紀要等の学内研究成果の収集・公開を進め、コンテンツ登録件数は15,000件を超えた。

学生用図書の充実に努め、学生のニーズにあった資料を揃えるため、2回にわたって学生選書を実施した。

本学が所蔵する資料の有効活用を図るため、引き続き目録データの遡及入力事業を行った。

附属図書館セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益51百万円(13.24%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託事業等収益6百万円(1.58%)、寄附金収益9百万円(2.47%)、補助金等収益△1百万円(△0.49%)、雑益321百万円(83.21%)となっている。また、業務費用は、教育研究支援経費1,202百万円、受託事業費6百万円、人件費488百万円、一般管理費7百万円となっている。

#### イ. 大学院文学研究科セグメント

大学院文学研究科セグメントは、文学部、文学研究科により構成され、文学部は「人文学の教育研究を通じて、人間存在のあり方及び人間の社会的・文化的営為を深く理解し、高度の論理的思考力と豊かな感性によって人間社会の未来を切り拓いていく能力をもった人材を育成すること」を、文学研究科は「人文学の教育研究を通じて、高度の研究能力

を有し、将来の人文を担いうる研究者及び高度の専門的知識を備え、社会において専門職業人として活躍しうる人材を育成すること」を目的としている。

平成21年度においては、上記目的に沿って策定した年度計画に基づき、人文学の諸分野における教育研究活動を進めた。

具体的には、学部専門教育における外国語科目の充実、卒業論文・修士論文・博士論文に関する評価基準の策定、大学院高度副プログラム増設の申請採択、就職支援のための体系的かつ多彩な支援活動の継続、教員の外部資金獲得に向けた支援事業の継続とともに、日本学術振興会（JSPS）「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」獲得に向けた支援、エラスムス・ムンドゥス・マスタープログラム（「ユーロカルチャー」コンソーシアム）の域外協定校としての活動継続、外国人向け日本語学習の超短期プログラムの策定・開発、若手研究者等の組織的海外派遣の開始、貴重資料室の設置と運用開始、学部学生の企画も取り入れた学部紹介誌の刷新着手、平成20年度の外部評価に対する回答集の刊行等を行った。

特に教育研究の国際化の面で次の大きな進展があった。外国人の中級レベル日本語学習者向けの超短期プログラムとして、日本文化に関する講義も活用して日本語能力を向上させる「人文学のための日本語」を策定し、平成22年度実施に向けてプログラム開発に着手した。また、若手研究者の育成とその国際化の点では、日本学術振興会（JSPS）「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」における本セグメントの応募が採択され、平成22年2月から3年間で約140名の若手研究者等を海外の研究機関へ派遣する事業がスタートした。これは「大阪大学グラウンドプラン」で掲げられた人材育成における国際性の涵養<sup>かんよう</sup>を学内で率先して進めるものである。さらに、本セグメントの国際連携室及び上記の超短期プログラムに関するホームページの英語版を作成した。

本セグメントは、教員基礎データ、ReaD、セグメント年報のいずれにも対応できるデータ収集システムを独自に開発してきたが、改良を加えた結果、本セグメントの教員基礎データ入力・更新率はほぼ100パーセントとなり、学内でもトップクラスとなった。

文法経本館の改修を契機に、念願の貴重資料室を設置して運用を開始し、本セグメント所蔵の貴重資料類に対する外部からの利用要請に応じられる態勢を整えた。

また、本セグメント内のメディアラボの機器を、全学の教育研究等重点推進経費及びセグメント経費を用いて大幅に更新し、セグメント内及び全学のマルチメディア関連の教育と全学の「0+PLUS」のコンテンツ製作のための充実を図った。

大学院文学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益4百万円（4.06%）、受託研究等収益2百万円（2.07%）、寄附金収益14百万円（14.22%）、施設費収益47百万円（45.01%）、雑益35百万円（33.78%）となっている。また、業務費用は、教育経費118百万円、研究経費139百万円、受託研究費2百万円、人件費1,464百万円、一般管理費39百万円となっている。

#### ウ. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、附属比較行動実験施設により構成されており、「学際性」、「文理融合」、「人間の総合的理解」の3つの理念のもと、現代社会の急激な構造変動とそれに伴う人間生活の本質的変化を背景に、人間の行動・社会・形成に関する諸科学を統合し、時代の要請に応えることのできる新しい学問分野の創造を目指し、また、3つの理念のもと社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成を目的としている。

平成21年度においては、年度計画に定めたウエルネス向上に関わる新しい研究の開拓のため、グローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」では、国際シンポジウム5回、連続セミナー16回、研究会6回、ワークショップ等28回を開催した。大

学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「人間科学データによる包括的専門教育」の事業の一つである「大学院学生データ収集・解析支援基金」により45件の研究助成、7件の英語論文等の校正支援をデータ分析支援オフィスによって行い、平成21年度より開始されたグローバルCOEプログラム「認知脳理解に基づく未来工学創成」ではワークショップを8回開催した。

グローバル人間学系を中心とした国際協力事業については、国際協力機構（JICA）人材育成支援無償事業に参画し、モンゴル・ラオスからの留学生受け入れを開始した。また、ジャパン・プラットフォームが行う人道支援に対して、理事・副代表として継続的に助言指導を行った。さらに、国際協力機構（JICA）から委託を受け、エイズ対策職種支援委員会、インドネシア南スラウェシ地域保健プロジェクト、母と子の健康手帳プロジェクトなどに助言指導を行った。

国際交流関連の充実については、留学の指導、相談体制を充実させた結果、平成21年度の間人科学部及び人間科学研究科からの留学生は24名となり、平成20年度の22名と同等の成果を維持している。さらに、国際化拠点整備事業（グローバル30）について紹介用英語パンフレットを作成するとともに、中国などに教員を派遣して周知を図った。

遠隔教育及び情報基盤整備事業については、12講義室にプリンタ用コンピュータ端末を設置した。また、サイバーメディア室が中心となり、宇宙航空研究開発機構（JAXA）等と共同で遠隔授業高度化のための多地点高精細映像「超鏡」の実験を行い、今後の講義への実用化へ向けた準備を行った。

プロジェクト研究を進行するために部局内に設けている重点配分経費についても継続し、7件採択した。

大学院人間科学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益3百万円（1.49%）、受託研究等収益24百万円（9.96%）、受託事業等収益28百万円（11.79%）、寄附金収益15百万円（6.41%）、補助金等収益131百万円（54.02%）、雑益39百万円（16.34%）となっている。また、業務費用は、教育経費184百万円、研究経費178百万円、受託研究費26百万円、受託事業費28百万円、人件費1,212百万円、一般管理費35百万円となっている。

## エ. 外国語学部セグメント

外国語学部セグメントは、外国語学部から構成され、平成19年10月に大阪外国語大学との統合により新たに設置された学部である。

旧大阪外国語大学における教育・研究の伝統を継承しつつ、外国の言語とそれを基底とする文化一般について、理論と実際にわたって教授研究し、国際的な活動をするために必要な広い知識と高い教養を与え、言語を通じて外国に関する深い理解を有する有為な人材を養成することを目的としている。

また、大学統合の際、旧大阪外国語大学外国語学部国際文化学科及び地域文化学科に在学していた学生に対しても、当該学生が卒業するまでの間、旧教育課程による教育を引き続き行うこととしている。

平成21年度においては、本セグメントの最も重要な使命である4年一貫の少人数制による専攻語教育の維持と質の向上のために、関連する下記年度計画の実施に努め、着実に成果を挙げた。

(7) 言語コンテンツの作成と専攻語教育の充実のために、世界言語研究センターと連携して取り組んだ「社会人を対象とした学士レベルの言語教育プログラムの提供」プロジェクト及び「高度外国語教育全国配信システムの構築」プロジェクトにおいて開発・作成したアラビア語他数言語の教材や言語コンテンツを学部の専攻語実習授業に投入し活用した。

- (イ) 共通教育外国語科目と専攻語教育の効率的なカリキュラム編成をさらに充実させるために、兼修語学に新たに中国語を追加し5言語の授業を開講した。
- (ウ) 優れた卒業論文を選考し、内外に公開することで学生の研究意欲を高めるため、学会誌『EX ORIENTE』Vol. 16（7月30日刊行）に3本の卒論要約を掲載した。
- (エ) 学部学生の幅広い研究促進のため、「講義・演習科目」（1,268科目）のうち、新たに52科目を「他専攻履修可能科目」として追加した。
- (オ) WebCTの利用促進のため、学部独自のWebCT講習会を3月10日に実施した。
- (カ) 外国語学科の専門教育科目（534科目）について、授業効果調査を実施し、授業内容のさらなる改善に向けて担当教員の意識改善を図った。
- (キ) 学部が独自に設置する「なんでも相談室」の成果と課題を取りまとめた。
- 研究面においては、「民族紛争の背景に関する地政学的研究」事業において、国内外の研究者との研究会の開催（16回）、海外への研究者の派遣（29名）、海外ワークショップの共同開催（3か国）、国際学会における分科会の分担などを行い、これらの最新の研究成果の一部を出版物として6点刊行するなど、順調に基礎的研究を推進している。
- 外国語学部セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益2百万円（7.19%）、寄附金収益6百万円（19.41%）、施設費収益22百万円（63.83%）、補助金等収益△1百万円（△4.70%）、雑益4百万円（14.27%）となっている。また、業務費用は、教育経費263百万円、研究経費11百万円、人件費729百万円、一般管理費39百万円となっている。

#### オ. 大学院法学研究科セグメント

大学院法学研究科セグメントは、法学部、法学研究科、附属法政実務連携センターにより構成されており、学部では社会の様々な分野において「良きガバナンス（Good Governance）」に必要な人材を養成すること、大学院では「法政にかかる賢慮（Prudence）の追求」を基本理念として、今後必要とされる内外の諸秩序の構想に貢献できる人材を養成すること、附属法政実務連携センターでは産学官連携及び社会学連携を推進することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた対話型少人数教育の拡充、社会的要請を反映した授業科目の設定、大学院における高度専門職業人の養成並びに法政実務連携センターによる産学官連携推進の実現のため、2年次対象の新規開講科目としての法政基礎セミナー及び阪大出身者を中心とする企業トップによる授業を実施し、また、大学院では、前期課程における知的財産法プログラムを展開して、新たな高度専門職業人養成機能を担うなどの事業を行い、さらに、附属法政実務連携センターでは、産学連携プロジェクト研究や公開講義等の事業を行った。

その他、平成21年度の事業では、海外の大学・研究機関等との国際交流を積極的に推進した。

このうち、知的財産法プログラムの取り組みは、文部科学省においても注目され、その結果として、法学研究科を設置世話部局とする大阪大学知的財産センター（IPrism）が平成22年度概算要求として認められ、平成22年4月1日（時限6年）に設置されることとなった。

また、法学部、国際公共政策学科に関する事業は、志願者数が前期2.4倍、後期7.8倍で、平成20年度と比較して前期は微増、後期は微減したが、入試成績においては法学科と差違がなく順調に進捗しており、法学科とは異なる将来設計を描く学生が継続して入学し、新しい人材が育つ十分な見込みを示している。

さらに、附属法政実務連携センターに関する事業は、様々な事業を展開するために、外

部資金で引き続き1名の特任研究員を採用し、連携センターのサポート体制を整備・強化するなど、順調に進捗している。

留学生教育をサポートするため、留学生担当講師を採用するとともに、引き続き事務補佐員を配置して、サポート体制の強化を図った。

大学院法学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益30百万円(33.85%)、受託研究等収益2百万円(2.75%)、寄附金収益17百万円(19.49%)、施設費収益28百万円(31.21%)、補助金等収益5百万円(5.94%)、雑益6百万円(6.76%)となっている。また、業務費用は、教育経費74百万円、研究経費52百万円、受託研究費2百万円、人件費497百万円、一般管理費64百万円となっている。

#### カ. 大学院経済学研究科セグメント

大学院経済学研究科セグメントは、経済学部、経済学研究科により構成され、近代経済学を共通の財産としつつ経済学・経営学・歴史学の分野において、

(7) 学部教育では社会の要請に応え、基礎知識と応用能力を備えた優れた人材を供給すること。

(イ) 大学院教育では優秀な研究者と、社会の多方面で活躍できる高度専門職業人の双方を育成すること。

(ウ) 研究においては、国際的水準の達成に努めること。

を主な目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献の実現のため、

(7) 学部教育に関しては多年工夫と改善を重ねてきたカリキュラムに基づき、多彩な科目を開講し、研究セミナーなどの少人数教育に力を注いだ。

さらに、学部一般入試における点数配分の工夫、多様な人材の入学を図る3年次編入学・転部・留学生特別選抜の各入試、在学生の国際感覚を養成する交換留学制度、卒業後の進学への早期対応制度、学生の勉学意欲を高める懸賞論文制度を活用した。各種試験制度に対応するための科目も設け、オープン・ファカルティ・センター(OFC)を窓口とするキャリア支援を強化した。

(イ) 大学院教育ではカリキュラムの整備と多数の授業科目の供給に努め、研究者を目指す院生のために経済学や歴史学では基礎力を短期間に高めるコア科目を提供した。経営学系専攻では近畿大学総合理工学研究科及び本学工学研究科との連携により大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)が第2年度目を無事終えた。同専攻に関しては、フランスの有名ビジネススクールESSECとの大学院生の交換留学協定も締結した。

(ウ) 研究では各教員が卓越した成果の実現に努めたほかグローバルCOEプログラムをはじめとする共同研究を進めた。

(エ) 社会貢献に関しては金融・保険教育研究センターやオープン・ファカルティ・センター(OFC)主催の授業などがなされた。

このうち、学部教育は問題なく推移した。大学院における研究者及び高度専門職業人の養成も順調に進んでいる。研究に関しても、第2年目を迎えたグローバルCOEプログラムをはじめ、成果は順調に上がっている。

大学院経済学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益3百万円(1.01%)、受託研究等収益42百万円(11.77%)、寄附金収益29百万円(8.17%)、施設費収益11百万円(3.12%)、補助金等収益247百万円(69.31%)、雑益23百万円(6.62%)となっている。また、業務費用は、教育経費139百万円、研究経費199百万円、受託研究費42百万円、人件費903百万円、一般管理費27百万円となっている。

#### キ. 大学院理学研究科セグメント

大学院理学研究科セグメントは、理学部、理学研究科、附属構造熱科学研究センター、附属原子核実験施設により構成されており、幅広い自然科学の基礎に裏付けられた柔軟な発想、自然に対する直感力と理解力を養い、その素養を背景にして社会に貢献する人材を育成し、また、模倣を排して独創を重んじる基本姿勢によって幅広い自然科学研究を着実に遂行することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画に定めた高度専門職業人の養成、研究の社会的効果を向上させる体制の整備、社会・産学官連携組織の整備等の事業を行った。

このうち、高度専門職業人の養成として、BMC教育プログラムの一環とした、インタラクティブセミナーを実施し（化学専攻、生物科学専攻、高分子科学専攻）、化学専攻からは修士5名、博士13名、生物科学専攻からはほとんどの学生、高分子科学専攻からは全学生が参加した。また大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「数物から社会に発信・発進する人材の育成」の一環として、数物コアセミナーを開催し、大学院生66名が参加した。

さらに、理論と実習からなる「最先端研究法」を平成21年度から理学研究科の共通科目とし、生物科学専攻、高分子科学専攻の大学院生10名が受講した。

研究の社会的効果を向上させる体制の整備として、研究科に研究推進委員会を設置し、連携体制の検討を進めた。実際にはグローバルCOEプログラムを通じた専攻横断型研究を実施した。さらに、理学研究科に所属する教授を対象に、中期的研究目標を専攻横断的に議論するため理学研究フォーラムを開催した。

社会・産学官連携組織の整備として、専攻横断型研究や学外協力などにも道を開くために、平成22年1月14日に理学懇話会を開催し、理学研究科・理学部の卒業生等を中心に企業等の方々を招いて交流を深め（延べ154名参加）、また、産学連携について理学懇話会学外委員と意見交換を行い、貴重な意見等を頂いた。

大学院理学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益52百万円（3.94%）、受託研究等収益411百万円（30.82%）、受託事業等収益33百万円（2.52%）、寄附金収益108百万円（8.16%）、施設費収益6百万円（0.47%）補助金等収益80百万円（6.06%）、雑益641百万円（48.03%）となっている。また、業務費用は、教育経費341百万円、研究経費1,139百万円、教育研究支援経費1百万円、受託研究費387百万円、受託事業費32百万円、人件費3,210百万円、一般管理費156百万円、雑損4百万円となっている。

#### ク. 大学院医学系研究科セグメント

大学院医学系研究科セグメントは、医学部（医学科・保健学科）、医学系研究科、附属動物実験施設、附属共同研究実習センター、附属子どもこころの分子統御機構研究センターにより構成されており、医学系各専攻（医学科、修士を含む）においては、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を広い視野に立って授け・養うことを、また保健学専攻においては、医療に求められる内容が高度化・複雑化・多様化していくなかで、確かな知識と技術を持ち、安全で安心な医療を担う医療人の育成と保健福祉分野における社会貢献を目的としている。

平成21年度においては、医学系各専攻（医学科、修士を含む）では、効率的な教育研究の推進・実施を実現すべく、年度計画において定めた多様化する社会ニーズへの対応、研究組織・研究体制の再検討、優秀な人材の確保のための方策を行った。

なかでも、平成21年度は、PET分子イメージングセンター設置に向け、必要な人員の雇用、RI施設の改修を行い、産学連携による創薬研究の準備を推進した。

また、平成19年度から開始した独立准教授の中からテニユアポジションを得たものを1名輩出することが出来た。

さらに、優秀な人材確保が出来た結果、戦略的創造推進事業（CREST）などの大型資金

の獲得に成功した。

保健学専攻においては、平成21年4月に研究科附属の施設として設置し、研究活動を開始したツインリサーチセンターの事業では、毎月1回定期的なツインリサーチセミナーを公開で開催し最新医学情報の交換を行った。

また、「がんプロフェッショナル養成プラン」の事業では、5大学が遠隔講義システム、e-Learningを用いて相互間の連携・交流を図れるよう教育上の工夫を行い、社会人になっている臨床検査技師が学ぶための方策として、細胞検査士インセンティブコースを隔週土曜日に開講する配慮をした結果、細胞検査士を目指す検査技師、資格を取得してさらにレベルアップしたい細胞検査士が参加した。

大学院医学系研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益97百万円（1.64%）、受託研究等収益1,939百万円（32.62%）、受託事業等収益50百万円（0.85%）、寄附金収益2,177百万円（36.62%）、施設費収益6百万円（0.11%）、補助金等収益609百万円（10.26%）、雑益1,064百万円（17.90%）となっている。また、業務費用は、教育経費265百万円、研究経費2,388百万円、教育研究支援経費15百万円、受託研究費1,935百万円、受託事業費49百万円、人件費5,275百万円、一般管理費177百万円、雑損21百万円となっている。

#### ケ. 大学院歯学研究科セグメント

大学院歯学研究科セグメントは、歯学部、歯学研究科、附属歯科技工士学校により構成されており、歯科医学並びに口の健康科学の進歩に貢献し、それを歯科医療に導入・実践できる高度歯科医療人並びに歯科医学研究者・教育者の育成を目的としている。

平成21年度においては、年度計画において策定した教育・研究・社会貢献に関する質の向上・改善のため、歯学部における入試制度の改革、楔形カリキュラムによる教養教育と専門教育の一貫性を継続し、歯学研究科においては大学院カリキュラムの高度化・教育環境・施設の整備を行い、これらの成果を社会へ還元した。

さらに、学生や研究者の国際交流推進等の事業を進めた。

##### (ア) 入試制度の改革

将来の歯科医学研究者・教育者の育成を主目的として平成22年度編入学試験において学士・博士連携コース（DDS-PhDコース）を新設し、2名の学生が入学した。

##### (イ) 教育・研究環境の整備

大学院カリキュラムの改正を行い、多岐にわたる高度カリキュラムを課すことにより、幅広い知識に基づいた独創的な概念を提唱、実践できる大学院生の育成を行い、科学に立脚した高度歯科医療の確立をリードできる状況が整いつつある。これらカリキュラムの実施のために教育・研究環境の整備を行った。平成21年度に部局内措置により「口腔科学フロンティアセンター」を設置し、高度化研究機器の導入を図り、研究推進をサポートした。

##### (ロ) 社会貢献

研究成果の社会への還元のため、21世紀COEフォーラムの継続として平成21年度も市民フォーラム「口福への誘いー歯科医療の新展開ー」を開催し、歯学研究科の教育研究活動及び附属病院の診療活動が高く認知、評価された。

##### (ハ) 国際交流

平成21年度に新しくシェーフィールド大学歯学部（英国）、ハイデルベルグ大学医学部歯学研究科（ドイツ）との部局間学術交流協定を締結し、部局間学術協定締結機関は9機関となった。これらの協定締結機関と従来の研究者の相互派遣に加え、学部学生、大学院生の派遣を積極的に行った。平成21年度には学術協定締結校より8名の学部学生、大学院生の派遣を積極的に行った。平成21年度には学術協定締結校より8名の学部学生を受入れ、2名の学生をシェーフィールド大学へ派遣した。さらに、大学院

教育改革支援プログラム（大学院GP）により、一ヶ月の夏期海外英語研修を実施し、10名の大学院生の参加を支援した。さらに13名の大学院生の海外での国際学会発表を支援した。

大学院歯学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益22百万円（8.18%）、受託事業等収益17百万円（6.46%）、寄附金収益56百万円（20.40%）、補助金等収益23百万円（8.38%）、雑益155百万円（56.40%）となっている。また、業務費用は、教育経費116百万円、研究経費259百万円、受託研究費37百万円、受託事業費17百万円、人件費1,152百万円、一般管理費77百万円となっている。

#### コ. 大学院薬学研究科セグメント

大学院薬学研究科セグメントは、薬学部、薬学研究科、附属薬用植物園、附属実践薬学教育研究センター、附属創薬教育センターにより構成されており、生命科学、創薬科学、医療薬学、環境薬学の発展のため、薬学領域における幅広い知識と深い専門性を有し、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会貢献、業務運営の各項目のうち、主として以下の(ア)から(カ)の事業を行った。

(ア)4年制薬科学科を基礎とする大学院修士課程創成薬学専攻の平成22年度設置が承認され、大学院入試を行った結果、86%という高い進学率となった。また、既設の大学院博士前期課程では97%、後期課程では68%（3年間で取得した者）という高い学位授与率を達成した。

(イ)大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「創薬推進教育プログラム」、がんプロフェッショナル養成プラン「チーム医療を推進するがん専門医療者の育成」、質の高い大学教育推進プログラム「食と環境の安全安心を担う薬学人材養成教育」、組織的な大学院教育改革推進プログラム「健康環境リスクマネージメント専門家育成」に取り組み、大学院生のインターンシップ（54名派遣）や少人数グループ学習（PBLチュートリアル教育）等の多様な教育を通して、実践的な知識・技能を修得できる学部・大学院教育を実施した。

(ウ)50周年記念事業の基金による大学院生の国際学会への参加・発表を推進し、17名に対する支援を行った。

(エ)先端的研究を含む広領域プロジェクト研究に取り組むなど、産学官共同研究の推進を図り、科学技術振興機構（JST）や企業からの研究資金として、奨学寄附金（45件）、民間との共同研究（8件）、受託研究（21件）を獲得した。

(オ)主として薬学関係の社会人（現役薬剤師、製薬企業関係者など）の卒後教育を目的とし、薬学研究科公開講座（46名参加、収入167千円）、薬友会と共催する卒後研修会（512名参加）を開催した。また、薬剤師キャリアアップレクチャーを19回開催し、現役薬剤師の知識・技術の向上を図った。

(カ)外部資金により特任研究員8名を採用し、研究支援を実施した。

(キ)各分野が獲得した外部資金額に応じてオーバーヘッドチャージし、学部の運営資金、研究資金としての活用を図った（24,094千円）。

(ク)平成21年度補正予算や科学技術政策先端医療開発特区（スーパー特区）のプロジェクトを通じて、核磁気共鳴装置やセルソーターを含む12種類の大型機器を設置・整備した。

大学院薬学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益36百万円（5.65%）、受託研究等収益384百万円（59.48%）、受託事業等収益8百万円（1.32%）、寄附金収益73百万円（11.40%）、補助金等収益34百万円（5.34%）、雑益108百万円（16.81%）となっている。また、業務費用は、教育経費122百万円、研究経費267百万円、受託研

究費349百万円、受託事業費8百万円、人件費790百万円、一般管理費44百万円、雑損21百万円となっている。

#### サ. 大学院工学研究科セグメント

大学院工学研究科セグメントは、工学部、工学研究科、附属超精密科学研究センター、附属原子分子イオン制御理工学センター、附属フロンティア研究センター、附属サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター、附属高度人材育成センター、附属構造・機能先進材料デザイン教育研究センターにより構成されており、

(ア) 創造性豊かなリーダーとなる工学研究者・技術者の育成。

(イ) 独創的な研究、基礎技術、統合研究、応用研究の促進。

(ウ) 多様な社会連携の形態の創出。

(エ) 研究成果を多様な形での社会還元。

(オ) 研究水準の向上・改善。

を図ることを目的としている。

平成21年度は、教育、研究、業務運営の改善等の各分野で下記の事業を実施した。

##### 【教育分野】

(ア) 後期日程入試合格者の入学辞退、休学、退学者が2割に達する状況になり、入学後の教育に支障が生じてきたため、過去の入試結果を分析して解決策を検討した結果、本学部で学ぶ強い志望と意欲を持ち、かつアドミッションポリシーに適合する優秀な人材を有効に選抜するために入学者選抜方法を見直した。平成24年度から、(i) 後期日程募集人員をゼロとすること、(ii) 前期日程学力試験において複数配点と複数判定基準を導入し、バランス型人材と傑出型人材を選抜できるように、学力試験による選抜方法を改革することを決定した。

##### 【研究分野】

(ア) 4件のグローバルCOEプログラムでは、研究活動を通じた人材育成プログラムや教育研究活動を実施している。「生命環境化学グローバル教育研究拠点」では国際会議を7回、「構造・機能先進材料デザイン教育研究拠点」では国際会議を3回、学生を15名海外に派遣した。「次世代電子デバイス教育研究開発拠点」では国際セミナーを5回、学生を40名派遣し、「高機能化原子制御製造プロセス教育研究拠点」では国際会議を2回、学生を20名程度派遣した。このように、国内では国際会議等の場を通じた環境下での育成手法、実際の海外派遣を通じた育成手法の両面から実施され、際立った成果が達成されている。

##### 【業務運営の改善等に係る分野】

(ア) 講義室を効率的に運用するために、各専攻が管理していた講義室計40室（収容人数：計3,666名、総面積4,436㎡）を、原則として教務課が管理・運営して、本研究科・本学部内で共通に使用する共通化講義室として、平成21年度より運用を開始した。併せて、共通化講義室を効率的にかつ有効に利用できるように、Web上で講義室の予約を行う講義室予約システムの運用を同時に開始した。

(イ) 重点経費を研究科内の公募に基づき研究科の研究教育環境整備、研究科として策定した戦略的重要プログラム、選定された提案型プロジェクト研究に重点的に配分するとともに博士後期課程の在籍率を考慮し、後期課程学生支援を目的として専攻経費の傾斜型予算配分を行った。

(ウ) 本研究科の全構成員、研究室に配属の学生について、職種毎・学年毎にグループ分けしたメーリングリストを整備し、部局中央事務から連絡が必要な構成員に直接メールで情報を通知するシステムを構築し試行を開始した。また、セミナー・会合等への参加の有無を、各構成員が直接Webで回答するシステムを構築し運用を開始した。

大学院工学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益206百万円（2.93%）、受託研究等収益3,186百万円（45.38%）、受託事業等収益206百万円（2.93%）、寄附金収益394百万円（5.61%）、施設費収益62百万円（0.89%）、補助金等収益1,584百万円（22.55%）、雑益1,383百万円（19.70%）となっている。また、業務費用は、教育経費818百万円、研究経費2,739百万円、受託研究費2,910百万円、受託事業費203百万円、人件費6,630百万円、一般管理費325百万円、財務費用71百万円、雑損66百万円となっている。

#### シ. 大学院基礎工学研究科セグメント

大学院基礎工学研究科セグメントは、基礎工学部、基礎工学研究科により構成されており、「科学と技術の融合による科学技術の根本的な開発、それにより人類の真の文化を創造する」という創設理念のもと、「複合学際領域の開拓」と「新学問領域の創成」を目的としている。

平成21年度においては、年度計画を実現するために、以下の事業を行った。

多様かつ学際的な履修プログラムを提供するため、ベトナムとの大学院サンドイッチ・ジョイントプログラムの運営とそれに関連する遠隔講義の現地への配信、英語講義科目数の67科目への拡充、ナノサイエンスデザイン教育研究センター等が提供する複数の大学院高度副プログラムに参加し講義を提供した。新たに、組織的な大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「システム創成プロフェッショナル」の採択をうけ、ラボローテーションなどの事業を行った。大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）「継続的交換留学制度の構築に基づく人材育成」事業においては、大学院学生の派遣・受入れを通じて19の海外の大学・研究機関との学生交換の支援を行い、目的とする成果を挙げた。学生への経済的支援の観点から、博士後期課程学生に対する部局独自のリサーチ・アシスタント（RA）制度（ΣRA）を継続して行った。

重点的に取り組む研究として、グローバルCOEプログラム「物質の量子機能解明と未来型機能材料創出」事業を継続して遂行するとともに、新たに「認知脳理解に基づく未来工学創成」が採択され、学際的研究を推進した。

また、特別教育研究経費による「量子機能融合による未来型材料創出事業」の採択を受け、その事業を開始した。大型外部資金については、大型科学研究費補助金12件、戦略的創造推進事業（CREST）等の大型プロジェクト20件が進行している。

間接経費は、新領域の創成・若手萌芽的研究組織の形成を目指す未来研究ラボシステムへの支援、競争的資金獲得推進経費としての配分や、教育研究施設の整備・メンテナンスに充当した。

施設については、部局内オープンラボとしてプロジェクト研究を支援するとともに、ナノサイエンスデザイン教育研究センター等にも無償貸与し全学横断的な教育研究を支援した。

また、産学連携室は産学交流会（3回）と企業との技術検討・交流会（4回）を企画・遂行し、さらに科学技術振興機構（JST）の事業への応募を支援した結果、16件が採択された。日本学術振興会（JSPS）の「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の採択を受け、研究者の国際交流のさらなる推進を開始した。

大学院基礎工学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益23百万円（1.33%）、受託研究等収益734百万円（41.83%）、受託事業等収益10百万円（0.58%）、寄附金収益105百万円（6.03%）、施設費収益1百万円（0.08%）、補助金等収益357百万円（20.38%）、雑益522百万円（29.77%）となっている。また、業務費用は、教育経費347百万円、研究経費978百万円、受託研究費675百万円、受託事業費10百万円、人件費2,584百万円、一般管理費95百万円となっている。

#### ス. 大学院言語文化研究科セグメント

大学院言語文化研究科セグメントは、言語文化研究科により構成されており、言語及びそれを基底とする文化について理論言語及び実践の両面にわたる教育研究を進め、現代社会の国際化・情報化に即応した高度な言語文化リテラシーを身につけるとともに、そこで得られた知見を世界に向けて発信し得る人材を養成することを目的としている。

平成21年度においては、教育研究のさらなる高度化・多様化を図ることを年度計画として定め、言語社会専攻では「民族紛争の背景に関する地政学的研究」及び「言語文化資源の活用と情報処理研究」に関する授業科目を開講し、言語文化専攻では大学院高度副プログラム「応用自然言語処理理論と技術」の実施により文理融合型教育課程の充実を行った。また、留学生センターを提案部局とする大学院高度副プログラム「インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践」、グローバルコラボレーションセンターを提案部局とする大学院高度副プログラム「グローバル共生」及び「司法通訳翻訳論」に、言語文化研究科も連携部局として参画した。さらに、教育方法の改善を図るため、10月29日に箕面キャンパスにおいて、第2回シンポジウム「これからの外国語教育」を外国語学部・サイバーメディアセンター・留学生センター・世界言語研究センターとの共催で開催した。

研究に関しては、15件の「言語文化共同研究プロジェクト」を実施するとともに、言語社会専攻では継続中の「民族紛争の背景に関する地政学的研究」プロジェクトを、世界言語研究センターとの連携のもとに推進した。

社会との連携については、小・中・高校教員のための「英語リフレッシュ講座」を8月10日～13日に大阪大学中之島センターで開催するとともに、高大連携講座として、9月24日、10月29日に教員2名が京都府立嵯峨野高等学校に赴いて、言語文化に関する特別講義を行った。

言語文化研究科の教育、研究、社会貢献等の活動を掲載した広報誌「言文だより第27号—言語文化研究科2009—」を3月に刊行した。この冊子は教員にも配付され、教員各人のさまざまな活動に関する自己点検の資料ともなる。

大学院言語文化研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益7百万円(19.53%)、受託研究等収益12百万円(33.27%)、受託事業等収益1百万円(3.34%)、寄附金収益4百万円(11.94%)、雑益11百万円(31.92%)となっている。また、業務費用は、教育経費75百万円、研究経費34百万円、受託研究費11百万円、受託事業費1百万円、人件費1,211百万円、一般管理費32百万円となっている。

#### セ. 大学院国際公共政策研究科セグメント

大学院国際公共政策研究科セグメントは、国際公共政策研究科により構成されており、法学、政治学、経済学など複数の学問分野を基礎とする学際的研究分野である国際公共政策学の探求と、国際公共政策研究者並びに高度職業人の養成を目的としている。

平成21年度においては、特に国際化教育に重点を置き、年度計画に基づく事業のうち主なものは次のとおりである。

「海外インターンシップ」は、前年度と同様に推進し、運営費交付金で7名の学生を、ユニセフ東ティモール事務所、国際労働機関（ILO）、国連人権高等弁務官事務所などへ派遣した。また、EUインスティテュート関西（EUIJ関西）の活動を通じて、2名に海外研究調査旅行助成を行った。

また、国際機構・機関の活動を実感できるようにするための授業として、「国際行政ワークショップ」（受講者15名）に加え、「国際機関キャリアに向けたセミナー」を外務省・国連機関等の協力を得て開催した。

さらに、台湾成功大学との学部間学術交流協定を締結するとともに、国際交流基金関西

センターとの連携講座の実績を踏まえ、超短期プログラム「現代日本の社会と国際関係」(1単位)を開発・実施し、韓国・慶熙大学の学生(学部・大学院生)27名が受講した。これらの活動により、今後、研究・教育に関する国際交流を拡大する基礎を固めた。

大学院国際公共政策研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益7百万円(12.38%)、受託研究等収益17百万円(27.93%)、受託事業等収益2百万円(3.75%)、寄附金収益16百万円(26.83%)、雑益18百万円(29.99%)となっている。また、業務費用は、教育経費48百万円、研究経費36百万円、受託研究費17百万円、受託事業費2百万円、人件費513百万円、一般管理費12百万円となっている。

#### ソ. 大学院情報科学研究科セグメント

大学院情報科学研究科セグメントは、情報科学研究科により構成されており、情報科学技術に関する先進的で専門性の高い教育研究をより一層発展させ、この分野で世界をリードすることを目的としている。

平成21年度においては、実施した年度計画に基づく事業のうち主なものは次のとおりである。

教育プログラムの高度化・多様化の促進事業については、情報倫理の科目として「情報技術と倫理」を開講し、103名の受講者があった。

高度専門職業人の養成事業については、グローバルな視点で21世紀の科学技術の進展に大きく貢献できる優秀な人材を育成することを目的の一つとして国際委員会を設置した。

国際的教育研究環境の整備事業については、留学生のための研究科独自の奨学金制度を整備した。

大学として重点的に取り組む領域事業については、グローバルCOEプログラム「アンビエント情報社会基盤創成拠点」等の研究を推進することにより、年間総論文発表目標数が大学院生200件、教員300件以上に対して大学院生541件、教員467件の論文発表を行うなど、目標を上回る活動を行った。

研究成果の社会への還元促進事業については、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「高度なソフトウェア技術者育成と実プロジェクト教材開発を実現する融合連携専攻の形成(IT Spiral)」の成果が社会へ還元され、社会人向け講座「組込み適塾」の設立(主催:関西経済連合会)を支援し、22名の社会人の修了者を出すことができた。

大学院情報科学研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円(0.15%)、受託研究等収益485百万円(52.70%)、受託事業等収益1百万円(0.11%)、寄附金収益45百万円(4.92%)、施設費収益3百万円(0.33%)、補助金等収益282百万円(30.71%)、雑益102百万円(11.10%)となっている。また、業務費用は、教育経費246百万円、研究経費360百万円、受託研究費434百万円、受託事業費1百万円、人件費1,270百万円、一般管理費51百万円となっている。

#### タ. 大学院生命機能研究科セグメント

大学院生命機能研究科セグメントは、生命機能研究科により構成されており、生命の多様な機能や原理の探求を通じて社会に貢献することを使命とし、医学、工学及び理学の統合的な考え方並びに高度な研究能力を有する将来の科学界・産業界を担う国際性豊かな人材を育てること、及び医学系、工学系、理学系の学問を融合した新しい研究体系によって生命体がシステムとして実現する様々な機能の原理と機構を解明することを目的としている。

そのための方策として、

- (ア)「融合教育・研究」
- (イ)「国際化の実現」

を目指している。

平成21年度においては、

(7)「融合教育・研究」を実現するため、国内外の多様な人材を、兼任教員(33名)・客員教員(2名)・招へい教員(22名)・特任教員(16名)・招へい研究員(3名)・特任研究員(61名)として活用した。これらのうち、特任教員7名、特任研究員26名についてはグローバルCOEプログラム(GCOE)の資金を活用した。

(イ)「国際化の実現」についてはグローバルCOEプログラム(GCOE)資金を活用し、外国人特任教員の採用(2名)や、外国人学者の招へい(38名)、また、大学院学生の海外派遣(35件)を実現することが出来た。また、広範な英語教育を実現した。

(ウ)「融合教育・研究」「国際化の実現」のための環境整備として、「リサーチ・アシスタント(RA)、ティーチング・アシスタント(TA)、事務スタッフの雇用」などの充実を目指した。これらについてもグローバルCOEプログラム(GCOE)資金などの外部資金を利用した。また、メンタルヘルスケアなど、対人交流を推進するための方策に取り組んだ。

以上の取り組みにより、教員によるクラフォード賞、日本医師会医学賞、米国生物物理学会Biophysical Society Founders Awardの受賞、及び、博士課程学生2名による国際学会大会での金賞の受賞などがあった。

大学院生命機能研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益659百万円(38.57%)、受託事業等収益4百万円(0.23%)、寄附金収益159百万円(9.33%)、施設費収益3百万円(0.22%)、補助金等収益469百万円(27.44%)、雑益413百万円(24.16%)となっている。また、業務費用は、教育経費28百万円、研究経費820百万円、受託研究費501百万円、受託事業費4百万円、人件費1,180百万円、一般管理費42百万円となっている。

#### チ. 大学院高等司法研究科セグメント

大学院高等司法研究科セグメントは、専門職大学院である高等司法研究科により構成されており、新時代を担う真のLegal Professionalsの養成を目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた教育の質の向上に関する目標を達成するために、カリキュラム、教育環境の充実、就職支援を行い、合格率の向上を図る事業を行った。

質の向上事業と合格率の向上を図る事業に関しては、実施の段階に入っており、順調に進捗しており、着実に研究科事業の1つに組み入れられた再チャレンジ支援プログラムと相まって、成果が期待される。また、ファカルティ・ディベロップメント(FD)事業をも精力的に進めており順調に進捗している。

大学院高等司法研究科セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益5百万円(31.85%)、寄附金収益4百万円(22.18%)、施設費収益4百万円(22.64%)、雑益4百万円(22.15%)となっている。また、業務費用は、教育経費73百万円、研究経費17百万円、人件費382百万円、一般管理費7百万円となっている。

#### ツ. 微生物病研究所セグメント

微生物病研究所セグメントは、微生物病研究所、附属感染動物実験施設、附属感染症DNAチップ開発センター、附属難治感染症対策研究センター、附属遺伝情報実験センター、附属感染症国際研究センターにより構成されており、微生物病、がん、感染症及び免疫学分野の研究を目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた感染症及び免疫学研究の世界的中心拠点としての研究推進を実現するため、特別教育研究経費「感染症対策研究連携事業(感染

症国際研究センター)」における東京大学医科学研究所との連携、「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」により設置したタイ感染症共同研究センターを中心に、感染症学・免疫学の研究を推進した。

また、平成20年度発足のグローバルCOEプログラム「オルガネラネットワーク医学創成プログラム」では、宿主細胞と病原体の相互作用に焦点をあてた研究を推進した。

このうち、学生が自主的自立的に研究テーマを決定できるための指導助言体制の充実については、本研究所内でのセミナー開催を積極的に推進することとしており、グローバルCOEプログラムによるセミナーに加えて国内の著名な研究者を招へいしてブリッジセミナーを行い、研究テーマなどの設定に関する自主性の向上に貢献した。

また、研究者間の国際交流の推進については、大阪において附置研究所ネットワーク国際シンポジウム、タイ(バンコク)において感染症ジョイントフォーラムを開催し、さらにパリ第6大学とのジョイントシンポジウムをフランス(パリ)で行い、免疫・感染症研究についての国際交流を深めた。

微生物病研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益266百万円(13.71%)、受託研究等収益1,161百万円(59.69%)、受託事業等収益30百万円(1.57%)、寄附金収益176百万円(9.07%)、補助金等収益△69百万円(△3.58%)、雑益380百万円(19.54%)となっている。また、業務費用は、教育経費9百万円、研究経費1,036百万円、受託研究費1,077百万円、受託事業費17百万円、人件費1,127百万円、一般管理費74百万円、雑損11百万円となっている。

#### テ. 産業科学研究所セグメント

産業科学研究所セグメントは、産業科学研究所、附属産業科学ナノテクノロジーセンター、附属総合解析センター、附属量子ビーム科学研究施設、附属産業科学連携教育推進センター、附属国際共同研究センター、附属新産業創造物質基盤技術研究センターにより構成されており、「産業に必要となる先端的事項で、材料、情報及び生体に関するものの総合的研究」の推進を基本理念としており、「尊敬される科学」、「知の源泉」としての基礎科学を極め、その成果に立脚した応用科学の展開を目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた異分野融合・学際融合型研究の戦略的推進、研究成果の社会への還元、次世代の産業科学を担う研究者養成のため、研究組織の改組、特別教育研究経費による附置研究所間連携事業、リーダーシップ支援経費等による若手研究者育成支援等の事業を行った。

このうち、研究組織の改組については、研究部門の改編及び附属研究施設の拡充・新設を行い、異分野融合・学際融合型研究を推進するための体制を整備した。また、東北大学多元物質科学研究所との連携により平成17年度設置の新産業創造物質基盤技術研究センターで開始した附置研究所間連携事業については、4研究所間アライアンス及び産研アライアンス・ラボによる連携研究を継続して推進するとともに、5研究所による「附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト」(次期アライアンス)及びネットワーク型「物質・デバイス領域共同研究拠点」の認定を受けるなど、当初の計画を上回る成果を得た。

産業科学研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益303百万円(14.70%)、受託研究等収益849百万円(41.10%)、受託事業等収益49百万円(2.41%)、寄附金収益169百万円(8.20%)、施設費収益151百万円(7.32%)、補助金等収益△22百万円(△1.08%)、雑益565百万円(27.35%)となっている。また、業務費用は、教育経費25百万円、研究経費1,178百万円、教育研究支援経費6百万円、受託研究費741百万円、受託事業費46百万円、人件費1,591百万円、一般管理費84百万円、雑損37百万円となっている。

#### ト. 蛋白質研究所セグメント

蛋白質研究所セグメントは、蛋白質研究所、附属プロテオミクス総合研究センターにより構成されており、蛋白質の基礎研究を目的として昭和33（1958）年に創設された全国共同利用研究所である。蛋白質の構造と機能の基礎研究を行うとともに、全国の蛋白質研究者に研究と交流の場を提供し、蛋白質研究の発展に貢献することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画に定めた蛋白質研究の世界的拠点・産学連携の実現のため、蛋白質の基礎研究と、共同利用・共同研究の推進、連携研究に積極的に取り組んだ。

このうち、共同利用・共同研究に関わる事業として、44名の共同研究員とそれに協力する合計72名の研究協力者の受入、蛋白質研究所セミナー（13件、1422名参加）の実施、SPRING-8の専用ビームラインを利用した共同研究の実施（51課題）の受入、国外の研究機関より国際共同研究員（8名）の受入などを活発に実施し、国内外の蛋白質研究を進展させた。

さらに、蛋白質研究国際拠点における日本蛋白質構造データバンク（PDBj）として、米国（RCSB）、ヨーロッパ（EBI）、及び生体磁気共鳴データバンク（BMRB）とともに国際的な組織worldwide PDB（wwPDB）を運営し、蛋白質立体構造データベースの維持・運営・高度化に貢献した。超高磁場核磁気共鳴装置を用いた構造生物学分野の共同利用の高度化を図るため、平成21年度補正予算でアジア初の世界最高レベルの950MHzの核磁気共鳴装置（NMR）を導入するとともに、理化学研究所生命分子システム研究領域から800MHzの装置を蛋白質研究所に借受け、連携研究室を設置した。

博士研究員（ポスドク）を36名、リサーチ・アシスタント（RA）を18名採用し、強力に研究を推進した。また、平成20年度からスタートした生命系のテニユア・トラック制度（アプレンティス制度）による3名の特任准教授を採用し、若手の人材育成を新たに開始した。

理学研究科、生命機能研究科、医学系研究科の88名の大学院生、4名の研究生を受け入れ、教育に貢献した。

これらと連携して、多くの外部資金を獲得し、蛋白質の構造と機能の基礎研究を広く実施し、世界的に卓越した水準の業績を数多く発表し、当該分野の研究進展に貢献した。

蛋白質研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益290百万円（21.35%）、受託研究等収益716百万円（52.75%）、寄附金収益81百万円（5.98%）、施設費収益17百万円（1.31%）、補助金等収益△7百万円（△0.55%）、雑益259百万円（19.09%）となっている。また、業務費用は、教育経費10百万円、研究経費799百万円、教育研究支援経費12百万円、受託研究費691百万円、人件費696百万円、一般管理費49百万円、財務費用3百万円、雑損55百万円となっている。

#### ナ. 社会経済研究所セグメント

社会経済研究所セグメントは、社会経済研究所、附属行動経済学研究センターにより構成されており、

(ア) 社会が直面する様々な経済問題について世界トップレベルの研究を実施すること。

(イ) 研究の過程で得られた新たな知見を広く国際社会に還元すること。

(ウ) 経済政策や制度設計に貢献すること。

を目的としている。

平成21年度においては、平成20年度に引き続き、理論的研究や実証研究を進めた。その結果、助教以上の教員19名が42篇の論文を発表した。そのうち23篇は国際的なレフェリー付き学術誌（*American Economic Journal: Microeconomics*、*Journal of Economic Theory*、*Journal of Health Economics*、*Journal of Money, Credit and Banking*、*Journal of Public Economics*、*Journal of Neuroscience*等）に掲載される等、非常に高く評価された。

平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」を推進し、アンケート調査、経済実験、神経経済学実験など、行動経済学の多くの研究課題についての研究と若手研究者育成を行った。その結果、日米に加え、中国・インドにおける大規模アンケート調査の実施と公表、大学院生の査読付き学術誌への多数の論文公刊（37件）と多数の学会発表数（29回）、7件の国際会議を含む14件のコンファレンスの主催、共催、支援、57回の研究会（セミナー）の開催などを達成した。

また、新分野である行動経済学の中核的研究拠点として当該分野を先導する役割を果たすべく、共同利用・共同研究拠点に申請し、行動経済学研究拠点として認定された。

さらに、研究成果の社会への還元にも努めた。マスメディアを通じて、研究成果を社会に発信し（掲載件数60件）、政府、地方公共団体や経済団体等に対し、経済学研究に裏打ちされた政策提言も積極的に行った（各種審議会・委員会就任件数42件）。特に、教員一人は、副総理兼財務大臣付きの内閣府参与に就任し、多くの重要政策について、アドバイスをを行った。

社会経済研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益26百万円（60.86%）、受託研究等収益12百万円（29.55%）、寄附金収益7百万円（16.86%）、補助金等収益△14百万円（△33.93%）、雑益11百万円（26.66%）となっている。また、業務費用は、研究経費90百万円、受託研究費12百万円、人件費320百万円、一般管理費18百万円となっている。

## 二. 接合科学研究所セグメント

接合科学研究所セグメントは、接合科学研究所、附属スマートプロセス研究センターにより構成されており、溶接・接合技術に関する我が国唯一の総合研究所として、また、全国共同利用研究所として、溶接・接合の諸問題を学理的に深く研究するとともに、産業応用することによって社会に貢献することを目的としている。

平成21年度においては年度計画において定めた以下の教育・研究等の事業を行った。

### 【教育】

教育プログラムの高度化・多様化の促進については、工学研究科4専攻において、合わせて30科目の授業を担当し、専門分野の異なる学生に対して接合の科学・工学に関する教育を行った。また、工学研究科より99名の大学院生を受入れ、学生が主体的に研究に取り組めるよう個別指導による教育を行った。

また、高度専門職業人の養成については、国際標準化機構（ISO）に準拠した本研究所国際溶接技術者（IWE）コースにおいて、国際的に活躍できる高度溶接専門技術者・管理技術者として第1期生7名が本コースを修了した。うち4名が国際溶接学会（IIW）資格日本認証機構による最終試験に合格し、世界で通用するIWE資格を取得した。

学内外の教育研究機関との交流の促進については、平成21年度に新たに4研究機関と学術交流協定を締結し、大学間学術交流協定締結機関は合わせて20研究機関となった。

### 【研究】

多様化する社会ニーズへの対応並びに研究組織・研究体制の再検討については、本研究所が中核となり、金属、無機材料の接合を研究対象とした、東北大学金属材料研究所及び東京工業大学応用セラミックス研究所と連携した全国共同利用附置研究所連携事業「金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点」（平成17年度～21年度）、有機、生体分子材料までも接合の研究対象とした「多元ハイブリッドプロセス技術寄附研究部門」（平成19年度～21年度）、

計算機援用による溶接技術開発に関する「国際連携溶接計算科学研究拠点」（平成19年度～）、先進カーボンのナノ構造・機能デザイン研究、先進カーボンの複合化プロセス開発等の研究を推進する「東洋炭素（先進カーボンデザイン）共同研究部門」（平成20年度～23年度）を設置し、加工システム、接合機構、機能評価

の3大部門及び附属スマートプロセス研究センターの協力体制により、接合科学に関する独自の・先進的学術研究を推進した。

また、全国共同利用附置研究所等における使命・機能の充実については、接合科学に関する全国共同利用研究所として、187名の共同研究員を受け入れる等全国共同利用研究所としての使命・機能を充実させた。

また、国内外の研究者コミュニティからの強い要望に基づき、「全国共同利用研究所」の活動を基礎として、「ものづくり」の基盤である接合科学の発展と学問構築を図ることを目的に、文部科学大臣により「接合科学共同利用・共同研究拠点」が認定され、世界的規模の共同利用研究所として、溶接・接合研究の中核的地位を維持・推進している。接合科学研究所セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益69百万円（7.54%）、受託研究等収益622百万円（67.66%）、受託事業等収益3百万円（0.40%）、寄附金収益126百万円（13.69%）、雑益98百万円（10.70%）となっている。また、業務費用は、教育経費16百万円、研究経費402百万円、受託研究費610百万円、受託事業費3百万円、人件費624百万円、一般管理費19百万円となっている。

#### ヌ. サイバーメディアセンターセグメント

サイバーメディアセンターセグメントは、サイバーメディアセンターにより構成されており、本学における情報関連組織の機能を相補的かつ有機的に統合化し、情報処理技術基盤の格段の整備を図るとともに、デジタルコンテンツの蓄積・発信のための基盤技術の提供と高度な利用の効率化を目的としている。また、全国共同利用施設として、高性能計算機システムを学内外の研究者に提供しており、計算科学、計算機科学の進展にも寄与している。

平成21年度においては、年度計画において定めたネットワーク利用への寄与等の実現のため、平成20年度に引き続きマルチキャンパスで円滑に利用できる全学無線LANシステムなどの設備機器等の効率的整備を進めた。また、情報教育教室のAV機器等を一新し、老朽化したシステムを最新のものに更新した。

このうち、設備機器等の効率的整備については、これまでに整備したODINS 5期システムの維持管理を行うことに加えて、部局が新たなアクセスポイントを設置するために必要な認証システムの増強を行った。この結果、平成21年度は6,437名の利用者数があり、利用が定着しつつある。さらに、教育支援環境の整備については、教育用計算機システムが設置されている情報教育教室のAV機器を一新し、豊中教育研究棟の5室の情報教育教室を連動させた授業が効率よく行えるように機器の整備を行った。さらに、高性能計算機システムの民間企業への提供も文部科学省の補助金により実施するなどし、保有資源の有効活用も行っている。

サイバーメディアセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益160百万円（58.14%）、受託研究等収益57百万円（20.74%）、寄附金収益8百万円（3.02%）、施設費収益4百万円（1.61%）、補助金等収益△16百万円（△5.80%）、雑益61百万円（22.29%）となっている。また、業務費用は、教育経費13百万円、研究経費91百万円、教育研究支援経費2,051百万円、受託研究費61百万円、人件費328百万円、一般管理費95百万円、財務費用150百万円となっている。

#### ネ. 核物理研究センターセグメント

核物理研究センターセグメントは、核物理研究センターより構成されており、原子核物理学及びこれに関連する研究を行い、全国共同利用研究施設として、国内外の研究者の共同利用研究に供することを目的としている。大学附置としての最大のリングサイクロトロンと世界最高エネルギーの標識レーザー電子光（LEPS）施設、大塔コスモ観測所を擁して

いる。

平成21年度においては、年度計画において定めた原子核物理学の研究推進のため、

- (ア) サイクロトロンを用いた原子核の共同利用研究
- (イ) レーザー電子光を用いるハドロンをクォークレベルから解明する共同利用研究
- (ウ) 偏極HDの開発
- (エ) 地下実験室での粒子数保存則の破れの研究
- (オ) 原子核とハドロンをQCDから統一的に解明するための理論研究等

の事業を行った。

このうち、

- (ア) の事業については、国内外の原子核研究者から研究課題を公募し、28課題を採択し実験研究等を行った。また、高温超伝導技術を用いたサイクロトロン、ビーム輸送系、粒子線がん治療装置の設計について応用研究を推進した。
- (イ) では、レーザー光の改良でビームエネルギーをさらに上げ、自身の世界最高を更新した。また、第2レーザー電子光ビームライン (LEPS2) の建設予算が認められ、設計を開始した。
- (ウ) では、標的をSPring-8まで偏極保持したまま輸送し、実験に供するためのシステムを確立した。
- (エ) では、東大宇宙線研究所神岡地下実験室に2重ベータ崩壊実験室を建設した。
- (オ) では、スーパーコンピューターを利用した研究16件を行った。

さらに、世界的な研究競争と我が国の研究動向を踏まえ、

- (ア) 関連する多くの海外研究機関と研究交流協定を結んだ。
- (イ) 宇宙核物理研究部門が本格的に活動し、分野横断的な共同研究で世界をリードする新しい研究領域の開拓に取り組んだ。
- (ウ) 宇宙の物質の成り立ちを原子核・素粒子・宇宙に跨るサブアトム科学的研究拠点を構想し、共同利用・共同研究拠点申請が認められ、平成22年度から開始されることになった。

核物理研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益45百万円 (25.66%)、受託研究等収益14百万円 (8.00%)、寄附金収益33百万円 (18.73%)、雑益84百万円 (47.61%) となっている。また、業務費用は、教育経費7百万円、研究経費1,130百万円、受託研究費28百万円、人件費481百万円、一般管理費37百万円、財務費用3百万円、雑損1百万円となっている。

#### ノ. レーザーエネルギー学研究センターセグメント

レーザーエネルギー学研究センターセグメントは、レーザーエネルギー学研究センターにより構成されており、高出力レーザーとこれを用いた高エネルギー密度状態の科学に関する学術融合型の共同利用・共同研究拠点の形成を目標に、全国共同利用施設として大型レーザーを用いた共同研究を実施するとともに、「レーザーエネルギー学」の学問分野の体系化を目指している。さらに、これを基盤として、高速点火レーザー核融合の原理実証やレーザー駆動単色量子ビームの科学研究、レーザー宇宙物理の開拓研究を推進している。

平成21年度においては、年度計画の研究の方向性に沿い、外部ユーザーの意見を常に反映させながら全国共同利用・共同研究を実施するとともに、核融合、単色量子ビーム、レーザー宇宙物理などの計画研究を実施した。

全国共同利用施設としての使命・機能の充実については、新たに、学外委員の数が委員総数の2分の1以上からなる運営委員会を設置した。その下に共同研究専門委員会を組織して、コミュニティ拡大の具体策、共同利用の在り方等について決定し、共同研究の公募

・審査を行った。その結果、121件の共同研究を実施し、延べ650人の共同研究者（うち402人は学外）が参加した。

また、激光XⅡ号レーザーを用いた29件（うち、11件は国際共同）の共同利用研究を実施した。2シフト制のもとで平成21年度と同等のレーザーショット数を維持した。ユーザーの利便性向上作業の一貫として大型装置を用いた実験を対象に、出力データの一元管理を行い、外部研究者のアクセスを前提としたセキュアなシステムを構築した。

また、従来の激光XⅡ号レーザー（ナノ秒、テラワット）に加え、超短パルスレーザーLFEX（ピコ秒、ペタワット）を完成させ、平成23年度からの共同利用を目標に最終調整を実施し、高速点火核融合やその基礎実験に供給した。

日本原子力研究開発機構・関西光科学研究所との連携による「ペタワットレーザー駆動単色量子ビームの科学」、並びに国立天文台や関連大学との共同による「レーザー宇宙物理の開拓」を実施し、世界的権威のある学術誌への論文掲載を始めとして、学会シンポジウム、成果報告会、成果報告書、ホームページなどを通じて成果の公開を行った。

研究成果の社会への還元については、産業連携推進室を中心に、「先端研究施設共用促進補助事業：“高強度レーザーが拓く光科学新産業”」を実施し、激光XⅡ号レーザーを用いた産業共用に関しては年間総ショット数の約7%を、また小型レーザーからなる4つのデータベースシステム（DBS）を用いた産業共用については、年間総マシンタイムの15%以上を提供するなど産業界との共同研究を実施した結果、1件の実用市販機器開発と1件の共同出願特許申請を行った。

レーザーエネルギー学研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益311百万円（39.93%）、受託研究等収益252百万円（32.40%）、受託事業等収益2百万円（0.32%）、寄附金収益15百万円（2.05%）、施設費収益2百万円（0.34%）、補助金等収益95百万円（12.25%）、雑益99百万円（12.71%）となっている。また、業務費用は、教育経費21百万円、研究経費987百万円、受託研究費227百万円、受託事業費2百万円、人件費564百万円、一般管理費85百万円、雑損14百万円となっている。

#### ハ. 低温センターセグメント

低温センターセグメントは、本学吹田、豊中の両キャンパスに設置されている低温センター吹田分室、豊中分室により構成されており、学内の教育・研究に不可欠な低温寒剤である液体ヘリウム及び液体窒素を、学内に安定して安価に供給することを目的としている。

特にヘリウムは、ほぼ100%を輸入に頼っている稀少なガスで、非常に高価であり、本学では高価な液体ヘリウムのコストを下げるため、各分室にヘリウム液化装置を設置して再液化することにより、ヘリウムガスのリサイクルに努めている。ヘリウムガスのリサイクル率は80～85%を達成し、学内での液体ヘリウムの供給価格は市価の約1/10を達成している。

また、利用者が安全に低温寒剤を取り扱うための安全教育にも力を注いでいる。

平成21年度においては、年度計画に定めた学内の低温に関わる教育研究支援を実現するために、低温寒剤の供給、低温関連施設・設備の整備、情報機関誌の発行、共同利用実験室の提供、安全教育の実施等の事業を行った。このうち低温寒剤の供給事業は、学内需要に適切に対応した供給が継続されている。特に豊中分室では、国内第2位の液体ヘリウム供給量であり、ここ数年間は毎年約1万リットルの供給量の増加を示し、研究の活性化を積極的に支援している。

さらに、低温研究者間の情報交換のための「低温センターだより」を年4回冊子として発行し、学内外に送付している。特に平成21年度はNo. 147号（7月号）からNo. 149（1月号）まで「大阪大学グローバルCOE特集号」を連載し、それぞれのグローバルCOEプログラム

(GCOE) から阪大オリジナルなトピックスを掲載している。

また、低温寒剤利用者の連携を強化するために「低温センター研究報告書」及び「低温センター共同利用報告書」も発行している。

共同利用実験室の提供事業については、学生実験をはじめ低温研究者を中心とした利用者が引き続き実験室を使用している。また共同利用実験室に設置されている共同利用実験装置を広く開放し、年間約200日の利用があった。

安全教育については、本学安全衛生管理部との共催で「春季・秋季安全衛生集中講習会」として関連講習とともに開催することにより、大きな教育的効果を上げている。

低温関連施設・設備の整備にかかる事業について、液体ヘリウムを安定して安価に学内に供給するために、学内でのリサイクル利用率の一層の向上を推進し、各部局と協力してヘリウムガス回収配管やヘリウム回収用長尺ポンプ等の整備を行っており、平成21年度は教育研究重点推進経費の支援を受けて吹田分室に20本の長尺ポンプを、また豊中分室でも部局内予算で長尺ポンプ10本の増設を行った。

低温センターセグメントにおける業務収益の内訳は、寄附金収益1百万円(63.54%)、補助金等収益△24百万円(△1,057.95%)、雑益24百万円(1,094.41%)となっている。また、業務費用は、研究経費78百万円、教育研究支援経費48百万円、受託研究費5百万円、人件費12百万円となっている。

#### ヒ. 超高压電子顕微鏡センターセグメント

超高压電子顕微鏡センターセグメントは、超高压電子顕微鏡センターにより構成されており、世界最高加速電圧300万ボルト超高压電子顕微鏡を中心とする電子顕微鏡を利用した物質科学研究、医学生物学研究を学内共同教育研究施設として、学内・外の研究者と協力して共同的に推進することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画に定めた超高压電子顕微鏡を中心とする電子顕微鏡の装置・観察手法に関する研究並びにそれらによる物質科学研究、医学生物学研究を推進するとともに、これらと並行して、教育並びに研究支援を行った。

このうち、電子顕微鏡装置・観察手法の研究については、計画に掲げた電子顕微鏡収差補正電子光学特性の解析の研究を順調に進捗させることができた。さらに、物質科学研究については、計画に掲げた電子照射誘起結晶-アモルファス遷移の研究において多数の論文発表を行ったほか、金ナノ粒子の融点降下の可視化にも成功するなどの成果を挙げ、その成果が新聞報道された。

また、研究支援においては、外部資金により雇用した6名の特任研究員を効果的に配置することができた。

超高压電子顕微鏡センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益3百万円(△5.61%)、受託研究等収益79百万円(△131.54%)、寄附金収益10百万円(△17.63%)、施設費収益3百万円(△5.85%)、補助金等収益△187百万円(309.13%)、雑益29百万円(△48.50%)となっている。また、業務費用は、研究経費143百万円、受託研究費117百万円、人件費120百万円となっている。

#### フ. ラジオアイソトープ総合センターセグメント

ラジオアイソトープ総合センターセグメントは、吹田本館と豊中分館で構成されており、全学的放射線安全管理とこれに関連した研究開発、放射線業務従事者への安全教育を行うとともに、各種の放射線実験設備と装置を整備し、各部局の共同利用に供することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた安全管理・安全教育等の実現のため、作業環境測定、教育訓練等の事業を行った。

安全管理事業については、学内16施設の非密封放射性物質作業室の作業環境測定を毎月実施することとし、計画どおり実施した。

また、全学の放射線業務従事者の個人管理のための放射線総合管理システムの管理運用も予定どおり行った。

安全教育事業については、放射線障害防止法で規定する教育訓練を実施あるいは協力することとしセンター主催で15回、共催で7回開催し、受講者数は2,703名であった。また、安全教育事業の一つとして放射線取扱主任者試験の受験を奨励し、対策講座を開催した。受験申込書は一括取り寄せして希望者80名に配付し、対策講座を3回以上受講した者の合格率は45%（全国平均22.4%）であった。

共同利用については、利用状況に応じて実験室等の専有状況を随時見直し、効率的に共同利用に供しており、平成21年度の共同利用申請件数は40件であった。また、学内他施設からの有機シンチレーション廃液の焼却も実施し320リットルを処理した。

ラジオアイソトープ総合センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円（48.89%）、雑益1百万円（46.97%）となっている。また、業務費用は、研究経費31百万円、教育研究支援経費10百万円、受託研究費1百万円、人件費29百万円となっている。

#### へ. 環境安全研究管理センターセグメント

環境安全研究管理センターセグメントは、環境安全研究管理センターにより構成されており、化学物質に係る環境保全及び安全管理に関する教育・研究・業務の中心的役割を行うことを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた化学物質に係る環境保全に関する業務で中心的な役割を担うため、薬品管理支援システムの保守運用、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づいた該当物質の届出・室内作業環境測定、実験系廃液の処理等の事業を行った。

このうち、薬品管理支援システムの保守運用事業については、学内で実験に使用あるいは使用した薬品を登録するための薬品管理支援システム（OCCS）の保守・管理・運営を行っており、平成21年度のシステムへの登録実施状況は市販薬品情報を76万件、学内保管薬品登録数を19万件へ増やした。

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づいた該当物質の届出事業については、法に基づいた対象化学物質の管理と届出を実施することとしており、平成21年度は化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）及び大阪府条例の該当対象物質について豊中地区では6化学物質、吹田地区では7化学物質の排出量及び移動量を評価算出して大阪府に届け出た。

室内作業環境測定事業については、有機則・特化則に基づいた化学物質の作業環境測定を年2回実施することとしており、平成21年度は室内作業環境測定に係る準備、測定、評価などの指導・支援を行い、学内575作業室において約2,700物質につき、測定を6月と12月に2回実施し、その結果を事業場安全衛生委員会並びに各部局に報告し、さらに問題箇所については原因究明調査、勧告等による改善に努めた。

実験系廃液の処理事業については、実験系有機・無機廃液の収集・処理、廃液・廃棄物の適正管理をすることとしており、平成21年度は、実験系有機廃液については毎月（1～2回）収集して業者委託処理し）]については、実験系有機・無機廃液の収集・処理、廃液・廃棄物の適正管理をすることとしており、実験系有機廃液については毎月（1～2回）収集して業者委託処理、無機廃液については年10回収集して環境安全研究管理センターの施設で処理した。

環境安全研究管理センターセグメントにおける業務収益の内訳は、雑益2百万円

（98.69%）となっている。また、業務費用は、研究経費16百万円、教育研究支援経費

17百万円、受託研究費16百万円、人件費34百万円、一般管理費1百万円となっている。

#### ホ. 留学生センターセグメント

留学生センターセグメントは、留学生センターにより構成されており学内共同教育研究施設として、全学の留学生に対する日本語教育と修学・生活上の指導助言、一般学生に海外留学に関する支援と助言並びに、その他の学生国際交流推進に関する様々な活動を行うことを目的としている。

平成21年度においては、従来どおり、日本語研修コース、留学生日本語プログラム、短期留学生のための日本語コース、全学共通教育科目基礎セミナー及び短期留学特別プログラム（OUSSEP）、日韓共同理工系学部留学生プログラムなどの教育プログラム等を実施又はコーディネートした。

超短期プログラムのコーディネーションと開発を行うとともに、留学生交流情報室、留学生センターの豊中分室と箕面分室に生活相談スタッフを配置して、教員との密接な連携の下に留学生を中心とする学生支援を行った。

平成21年度は、国際化拠点整備事業（グローバル30）関係で国際的な教育研究環境の整備と、教育研究拠点としての役割の遂行で様々な業務を行った。まず、これまで国際部学生交流推進課に置かれていたサポートオフィスを留学生センター内に置くことになったため、教員と事務補佐員を増員し、外国人研究者・留学生及びその家族のビザや宿舍手配などの支援を全般的に行った。

また、交流指導部門と日本語教育部門の教員の増員も行った。まずは、これまで国際部学生交流推進課に置かれていたサポートオフィスを留学生センター内に置くことになり、同時に教員と事務補佐員の増員をした。サポートオフィスでは外国人研究者・留学生及びその家族のビザや宿舍手配などの支援を全般的に行った。教員関係では、交流指導部門と日本語教育部門の教員も増員された。その他に国際化拠点整備事業（グローバル30）関係の業務として、全学留学生アンケート調査の実施と報告書の作成、日本語学校訪問と報告書の作成、Web願書受付システムの開発、GCN（Global Campus Net）の改修、新たな超短期プログラムの開発、スタッフディベロップメント（SD）研修の実施、国際的な広報に向けた調査、サポートオフィスのホームページの作成などを行った。また、本学の海外プロモーションビデオの作成にも協力した。

ファカルティー・ディベロップメント（FD）関係については、大学教育実践センターとサイバーメディアセンターとの共催による、FDワークショップとFDシンポジウムを実施した。

豊中・吹田・箕面の各キャンパスで留学オリエンテーションを実施し、専用メールでの常時相談と個別相談を行った。他に、新たに大学院高度副プログラム新たに高度副プログラム「インターカルチュラル・コミュニケーションの理論と実践」を実施した。

教育研究活動の社会への還元として、文化庁や大阪府・大阪市等の各種委員会等の委員を務めた。

さらに、日本学生支援機構の国際シンポジウムをコンソーシアムで主催し更に、日本学生支援機構の国際シンポジウムをコンソーシアムで主催による、国際部学生交流推進課と連携して大阪地域留学生等交流推進協議会を実施した。

海外の大学等との連携については、阪大フォーラム2009で教授2名がそれぞれ発表者及びコメンテーターを務めた。

留学生センターセグメントにおける業務収益の内訳は、寄附金収益2百万円（38.06%）、雑益3百万円（59.98%）となっている。また、業務費用は、教育経費28百万円、研究経費7百万円、教育研究支援経費16百万円、人件費162百万円、一般管理費1百万円となっている。

#### マ. 生物工学国際交流センターセグメント

生物工学国際交流センターセグメントは、生物工学国際交流センターにより構成されており、バイオテクノロジー分野で国際的視野に立って広範な教育と研究を行いつつ、周辺諸国との学術交流を推進し、アジア生物資源の保存と持続的開発・利用における教育と研究並びに国際交流におけるアジアの拠点たることを目的としている。

平成21年度においては、下記の事業を実施した。

- (ア)平成21年3月に終了した科学技術振興調整費プロジェクト「東南アジア物造り産業バイオ研究拠点の形成」の総括の一つとして、タイにおけるバイオテクノロジーへ振興のための提言を冊子「Proposal on Efficient Utilization of Thai Bioresources」にまとめ発行した（平成21年7月26日）。
- (イ)ユネスコ国際大学院研修講座を踏まえ、より進化したアジア若手研究者の人材育成プログラムを策定しユネスコに申請すべく、ユネスコと契約した資金を活用し、アジア3カ国タイ・バンコク（平成21年10月9日、参加者100名）、ベトナム・ハノイ（平成21年10月30日、50名）、フィリピン・マニラ（平成22年2月6日、70名）において、卒業生、大学や政府関係者を招いてワークショップを開催し、意見聴取を行った。
- (ウ)微生物病研究所とともに応募した平成20年度科学技術振興機構（JST）「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」を開始した。
- (エ)平成21年度日本学術振興会（JSPS）「アジア研究教育拠点事業」へ申請した「亜熱帯微生物資源を活用する次世代物造りバイオ技術の構築」が採択され、事業を開始した。
  - ①タイ側研究コンソーシアム（4大学、1政府研究機関）、ベトナム国家大学ハノイ校、カンボジア国立プノンペン大学、ラオス科学技術庁と協力し、若手人材育成セミナーをマヒドン大学で開催した（平成21年12月14日）。
  - ②日本側研究コンソーシアム（大阪大学、他4大学）とタイ側研究コンソーシアム（4大学、1政府研究機関）とで、ミニシンポジウムをバンコクで開催した（平成21年3月7日）。
- (オ)外国人客員研究員を3名招へいし（タイ1名、韓国1名、アメリカ1名）、英語によるセミナーを3件実施した。

ForntierLab@Osakaプログラムのもとで2名の留学生を受入れた。

また、工学研究科のフロンティアバイオテクノロジー英語特別プログラムに参画し、5名の留学生（インドネシア3名、マレーシア1名、タイ1名）を受入れた。

生物工学国際交流センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益28百万円（346.32%）、受託事業等収益16百万円（196.17%）、寄附金収益3百万円（41.98%）、補助金等収益△44百万円（△539.87%）、雑益4百万円（55.40%）となっている。また、業務費用は、研究経費34百万円、受託研究費33百万円、受託事業費27百万円、人件費65百万円となっている。

#### ミ. 極限量子科学研究センターセグメント

極限量子科学研究センターセグメントは、極限量子科学研究センターにより構成されており、極限環境下での量子科学と技術の先端研究を行うとともに、将来これらの分野を背負う人材を育成することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた、教養教育・高度専門教育への協力、研究水準・研究成果を高める取り組み等の事業を行った。

このうち、教育プログラムの高度化・多様化の促進する事業については、研究者等の人材養成において、海外の大学への留学を薦めた結果、基礎工学研究科の大学院博士前期課

程1年の学生が、大学院改革プログラムに選抜され、中国吉林大学超硬材料国家重点実験室に短期の留学を行い、共同研究活動の成果を得たほか、英語能力の養成が達成された。

また、第4回日越国際学生交流セミナーに大学院博士前期課程1年の学生と学部4年の学生を参加させ、英語での討論発表を行わせることにより、国際的な学術交流と英語での討論発表能力の養成が達成された。

さらに、研究成果の社会への還元を促進する事業について、学振第158委員会「真空ナノエレクトロニクス」、第141委員会「マイクロビームアナリシス」、第165委員会「シリコン超集積化システム」を通じた産学連携研究を推進し、国際ワークショップやシンポジウムを開催し、多数の参加者を集めた。

極限量子科学研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円(0.98%)、受託研究等収益25百万円(24.58%)、雑益76百万円(73.69%)となっている。また、業務費用は、研究経費122百万円、受託研究費19百万円、人件費113百万円、一般管理費1百万円となっている。

#### ム. 太陽エネルギー化学研究センターセグメント

太陽エネルギー化学研究センターセグメントは、太陽エネルギー化学研究センターにより構成されており、光と物質の相互作用の化学的探求を基礎として、物質の変換・循環システム及び太陽エネルギー有効利用システムへの展開を図り、そのことによりエネルギー・環境問題の解決策を提言することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた、太陽エネルギーの化学的利用によるエネルギー・環境問題への解決策を目指した研究の推進のため、太陽エネルギー変換、光触媒反応を利用する物質合成、光エネルギーに関わる分子デバイスや機能材料設計など、太陽エネルギーの化学的利用に関する研究などの事業を中心に行った。

このうち、太陽エネルギーの化学的利用によるエネルギー・環境問題への解決策を目指した研究については、研究の成果を34報の学術論文(査読付き)、67件の講演・学会発表などを通じて発表した。

また、研究成果を社会に還元する事業については、4件の特許を出願したほか、TL0を通して取得した3件の特許に関して、民間企業との間の契約が継続している。

さらに、ヒドロキシアパタイト固定化銀ナノ粒子触媒が商品化されるなど、社会に研究成果を還元できた。

学内外の研究機関との交流の促進に関しては、海外の大学・研究機関と締結した2件の学術交流協定を継続し、研究者1名を招へいするとともに博士課程学生1名をグローバルCOEプログラムの支援により派遣し、共同研究を進めた。

また、平成20年度補正予算により導入した「太陽エネルギー変換および光機能材料・デバイスの構造・特性評価システム」を含めた装置群をセンター内に新たに整備した共同分析・測定室に設置し、全学的利用を開始した。

さらに、運営費交付金のほか、科学研究費補助金12件、受託研究2件、民間等との共同研究4件などの外部資金を導入し、多くのプロジェクト研究を推進した。

太陽エネルギー化学研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益31百万円(63.96%)、寄附金収益8百万円(16.83%)、雑益9百万円(19.21%)となっている。また、業務費用は、研究経費34百万円、受託研究費28百万円、人件費69百万円となっている。

#### メ. 総合学術博物館セグメント

総合学術博物館セグメントは、総合学術博物館により構成されており、学術標本資料の収蔵、展示、公開及び教育研究の支援を目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた学術標本資料の収集及びその活用、学術標本資料の解析及びその情報化に関し、特別展、企画展、サイエンスカフェ等の事業、改修後の待兼山修学館の常設展示の保守、拡充事業等を行った。

このうち、サイエンスカフェについては、理学研究科、薬学研究科、基礎工学研究科、大学教育実践センターの協力を得て、前期10回、後期9回実施し、各回参加者は30名程度であった。

また、企画展と特別展開催の事業については、大阪歴史博物館、文学研究科、21世紀懐徳堂と協力して、第4回特別展「観光映画『大大阪観光』の世界 昭和12年のモダン都市へ」（入場者数6,825名）を、維新派、文学研究科、早稲田大学坪内博士記念演劇博物館、21世紀懐徳堂と協力して、第9回企画展「維新派という現象『ろじ式』」（入場者数4,771名）を開催し、さらに、理学研究科、漆を科学する会、北村昭齋（人間国宝）、日本化学会近畿支部、近畿化学協会、21世紀懐徳堂と協力して、第10回企画展「“漆” JAPANの再発見－日本の近代化学の芽生え－」（入場者数3,728名）を開催した。企画展、特別展ともに平成20年度（約3,600名）より参加者数を大幅に増加させた。

待兼山修学館のオープンが通年開館となったので、平成21年度の入館者は20,123名に上り、平成20年度（16,098名）よりも着実に入館者数を延ばした。

その他、社会との連携に関する事業として、豊中市教育委員会と連携した「夏の小学生科学体験教室」を4回開催し、また、千里ライフサイエンス振興財団と連携して、小学5～6年生を対象とした「自然体験学習会」を3回開催した。

いちょう祭、まちかね祭には待兼山修学館をオープンして、企画展、特別展を公開するばかりでなく、特別展に関連するミュージアムレクチャーも12回開催した。特筆すべきは、5月2日のホームカミングデイに本学OBも含め1日で821名の方が博物館を訪れている。

他機関からの借用を含めた貴重資料を第4回特別展、第9回、第10回企画展で展示した。第9回企画展では劇団維新派によるインスタレーション、第10回企画展では、実験装置と阿修羅像模造を展示して理系と文系の融合を試み、内容を充実させた。

総合学術博物館セグメントにおける業務収益の内訳は、寄附金収益1百万円（36.27%）、雑益2百万円（63.73%）となっている。また、業務費用は、研究経費8百万円、教育研究支援経費70百万円、人件費112百万円、一般管理費1百万円となっている。

#### モ. 大学教育実践センターセグメント

大学教育実践センターセグメントは、大学教育実践センターにより構成されており、全学出動方式によって実施されている全学共通教育の企画運営上の責任体制の明確化と機動性の強化を図るとともに、大学教育に関する実践的研究を行い、ファカルティー・ディベロップメント（FD）活動を強化することを目的としている。

平成21年度においては、旧大阪外国語大学教員の共通教育担当が大幅に増加し、全学出動体制が強化されたことから、大阪大学の教育目標のもとに、専門教育及び高度教養教育への接続を強く意識した教育を実施するため、全学共通教育における教養教育、外国語教育、情報処理教育、基礎セミナー、健康・スポーツ教育、専門基礎教育の円滑な実施並びにカリキュラムの企画、開発等を行った。

また、大学における教育の高度化とその標準化を実現し、高水準の学識と幅広い教養を身につけた学生を育成するために、教員の授業及び学生の主体的な学習に対する多方面からの支援を行った。

このうち教育環境・教育施設の充実については、対話型少人数教育を推進するとともに、学生の主体的な学びを醸成するための環境整備を行うため、教育研究棟Ⅰ（旧自然科学棟）1、2階をステューデント・コモンズとして改修した。大学教育実践センター内に教職員からなるステューデント・コモンズ運営委員会を設置して学内への広報等を行った結果、11

月9日～13日のオープニングウィークでは、学生による企画イベントも多く開催され（8件）、その後も継続的に活動が行われている。利用件数：299件（11月～3月）。

また、ステューデント・コモンズのセミナー室を活用して、学生による自己提案型の基礎セミナーである「Discovery Seminar」を、学生の視点を取り入れたシラバスを開発するための基礎セミナー「双方向型シラバスを作ろう」等を開講した。

360名以上の教員が参加した科目別ファカルティ・ディベロップメント（FD）等、多様なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を実施したが、特に、教科書・参考書の執筆奨励では、共通教育受賞者等による教育実践集第2集として、『魅力ある授業のために2-双方向型授業の取組を中心に-』を大阪大学出版会から出版した。

楔形カリキュラムによる教養教育及び学部専門教育の一貫性の実現については、高学年次教養教育の検討を行い、平成22年度後期より、キャリア形成教育の一環ともなるディベート型セミナー等2科目を新たに開講することとした。合わせて、高学年次生が履修できる「文系学生のための体験型自然科学実習」の設置に向けたワーキング・グループを立ち上げ、理系学生対象の実験とは異なるタイプの体験型学習の内容を具体的にまとめるとともに、実験設備の拡充を進めた。

大学教育実践センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1百万円（2.51%）、寄附金収益13百万円（24.77%）、補助金等収益21百万円（39.65%）、雑益17百万円（33.07%）となっている。また、業務費用は、教育経費345百万円、研究経費39百万円、受託研究費4百万円、人件費398百万円、一般管理費46百万円となっている。

#### ヤ. 先端科学イノベーションセンターセグメント

先端科学イノベーションセンターセグメントは、先端科学イノベーションセンターにより構成されており、本学と産業界等との研究協力及び学術交流、アントレプレナー教育等を行うとともに、その施設を本学の教員その他の者の共同利用に供し、先端科学技術と新産業の振興を図ることを目的としている。

平成21年度においては、先端科学技術インキュベーション部門、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー部門を中心に、学内他部局の教員及び学外の研究機関と密接な連携のもとに、近未来のイノベーション創出に向け、次世代の産業課題と考えられるナノテクノロジー、バイオテクノロジー及びグリーンテクノロジーの各分野に関連する各種プロジェクト研究を実施した。

また、研究者の流動化・活性化を行うことを目的とし、シーズ創出及び融合型研究の担い手として、公募により若手研究員を任期付雇用することとしていたが、任期付研究員雇用に加え、質の高い活動を展開するため、特任教員を雇用することとし、特任教員2名をベンチャー・ビジネス・ラボラトリー部門において公募により採用した。

先端科学イノベーションセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益226百万円（69.93%）、寄附金収益38百万円（11.96%）、雑益58百万円（18.11%）となっている。また、業務費用は、教育経費27百万円、研究経費150百万円、教育研究支援経費3百万円、受託研究費236百万円、人件費192百万円、一般管理費15百万円となっている。

#### ユ. 保健センターセグメント

保健センターセグメントは、保健センター及び学生相談室により構成されており、学生・職員の身体的及び精神的健康の保持と増進に対する支援活動、教育及び研究を目的としている。

平成21年度においても引き続き、学生及び職員の健康支援のための定期健康診断、メン

タルヘルス等の講演会、共通教育講義を実施した。

このうち、定期健康診断については、学生定期健康診断において18,335名（前年比294名減）、職員一般定期健康診断で6,195名（前年比33名減）、特殊業務健康診断で4,229名（前年比36名増）の受検者があった。平成21年度の新たな取り組みとして、春に実施される学生定期健康診断の終了後（多くは9-10月）に来日する留学生及び、春の定期健康診断時に大学の正規プログラムによって海外留学している学生を対象とした臨時定期健康診断を10月に実施した。これにより、留学生の結核が1名見出され、感染拡大を予防し得たものと考えられる。

また、春に留学中で健康診断未受検であった学生の就職活動等に必要な診断書発行についても、秋の健康診断受診機会の提供により可能となり、当該学生にとって大きなメリットとなった。

次に、学内における健康啓発活動としては、メンタルヘルス・フィジカルヘルス関連の学内講演会（9回）を新入職員講習会・安全衛生講習会の機会を利用し実施した。また、保健センター主催の第10回メンタルヘルス講演会は、「学生のメンタルヘルス支援について」というタイトルで保健センター学生相談室専任教員が講師を務めたところ、40名の参加者による熱心な討議があり、研究・教育現場におけるメンタルヘルス対応への熱意とニーズが感じられた。これらによりメンタルヘルス、フィジカルヘルス両面への理解が向上するよう活動した。

さらに、全学共通教育科目体系の中で健康科学に関する現代教育科目3コマ、基礎セミナー2コマ開講し、362名の受講者があった。

また、生活習慣病の予防、改善により生活の質を高めるアプローチを目指した研究の成果として、総計73編の学術論文及び著作を公表した。

保健センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益3百万円（13.06%）、寄附金収益6百万円（22.53%）、施設費収益1百万円（3.41%）、雑益18百万円（61.00%）となっている。また、業務費用は、教育経費53百万円、研究経費16百万円、受託研究費2百万円、人件費216百万円、一般管理費39百万円となっている。

### ヨ. 臨床医工学融合研究教育センターセグメント

臨床医工学融合研究教育センターセグメントは、臨床医工学融合研究教育センターにより構成されており、学内の部局横断組織として「臨床医工学・情報学融合領域」の研究推進と人材育成を目的としている。

平成21年度においては、高度の研究能力と想像力を持った人材の養成、総合大学、研究重点型大学の特色を生かした普遍的かつ緊急度の高い研究の推進を実現するため、大学院博士前期課程及び後期課程教育改革事業、社会人教育事業、地域教育機関との連携事業、予測医学基盤創成事業等を行った。

大学院博士前期課程教育改革事業については、平成21年度も教育プログラムの提供を継続するとともに、大学院高度副プログラムとしても寄与した。

社会的要請に応えるべく研究倫理教育科目を継続提供するとともに、社会問題化している医療環境、医療経済に関する教育の開始、医学統計学教育の高度化などを目指して「高度職業人育成科」を新設した。

大学院博士後期課程教育改革事業については、研究プロジェクトと連携した実践的教育プログラムの実践を行った。

社会人教育事業では、従来のプログラム継続するとともに、アドバンスコースを6コース増やした。

地域教育機関との連携事業については、平成21年度も社会人教育プログラムを地域の他大学の大学院生に開放するとともに、近畿地区の教育機関、企業の連携を促進すべく、「臨

床医工情報学コンソーシアム関西」を設立し、シンポジウムやセミナーを開催した。その中で、理系教育の裾野をより拡大するため、他の教育機関や民間企業との協力の下、IUPS2009において、高大連携教育の一貫として小中高学生向けのサイエンスプログラムを開講した。

予測医学基盤創成事業では、「情報・システム・材料科学を基盤とした臨床医工学・情報科学の包括的研究開発拠点」を目指し、グローバルCOEプログラム「医・工・情報学融合による予測医学基盤創成」事業等を推進し、e-Learningコンテンツやソフトウェアの発信などを行った。

さらに、これらの事業を通じてセミナーなどを行い、国際協力研究を推進した。

臨床医工学融合研究教育センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益75百万円（11.90%）、受託研究等収益170百万円（26.85%）、寄附金収益11百万円（1.74%）、補助金等収益343百万円（53.98%）、雑益34百万円（5.45%）となっている。また、業務費用は、教育経費36百万円、研究経費181百万円、受託研究費143百万円、人件費215百万円、一般管理費2百万円となっている。

#### ラ. コミュニケーションデザイン・センターセグメント

コミュニケーションデザイン・センターセグメントは、コミュニケーションデザイン・センターにより構成されており、文理融合的教育研究という性格付けのもと、大学院生を主たる対象とした教育プログラムを作成・実施し、市民に信頼される科学者・技術者並びに市民と連携し対話を媒介とするコミュニケーション能力を育成するとともに、市民を対象とした対話型のカフェプログラムや連携活動（社会学連携）を企画・実施するプラットフォームを形成することを目的としている。

平成21年度においては、「コミュニケーションデザイン科目」の拡大、「社会学連携活動」の充実、「学外の研究組織との間の連携」促進等の事業を行った。

このうち、「コミュニケーションデザイン科目」の拡大については、開講科目を35種目42科目から39種目47科目へと増やしたほか、工学研究科、サステナビリティ・サイエンス研究機構及びグローバルコラボレーションセンターが提供している大学院高度副プログラムにも科目を提供した。

「社会学連携活動」の充実事業として、京阪電鉄やNPOと連携し、中之島新線なにわ橋駅でのカフェプロジェクト「アートエリアB1」を、21世紀懐徳堂との協力体制の下で実施し、年間プログラム数82回、延べ2,454人の参加があった。この取り組みについては、京阪電鉄が、(社)メセナ協議会が設置する「文化庁長官賞」を受賞し、本活動への外部評価の実績を得た。

また、アップルストアと連携し、科学者とアーティストの対話による新たなスタイルのトークショーを年間2回開催し、延べ150人の参加があり、さらに、オレンジカフェを年間30回開催した。

「学外の研究組織との間の連携」促進等の事業として、青山学院大学と共同で文部科学省が公募した平成20年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に対して「地域の教育力をイノベーションするワークショップデザイナー育成プログラム」を応募し、3年間の予定で採択され、平成21年度から授業を提供しており、本学の受講状況は1学期受講者21名（申請者24名）、修了者17名、2学期受講者24名（申請者31名）、修了者22名であった。

また、地球温暖化問題の交渉の場である「第15回気候変動枠組条約締結国会議（COP15）」の2009年デンマーク開催に向けて、「地球温暖化問題」という社会的に重要なテーマに関して世界各国が参加し、それぞれ市民100人を集めて世界共通の情報と会議手法で世界同時開催する「World Wide Views」（市民参加型会議）の実施において、日本代表を務めた。

コミュニケーションデザイン・センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益90百万円（67.65%）、受託研究等収益36百万円（27.29%）、受託事業等収益1百万円（1.11%）、寄附金収益3百万円（2.58%）、雑益1百万円（1.37%）となっている。また、業務費用は、教育経費36百万円、研究経費27百万円、受託研究費32百万円、受託事業費1百万円、人件費253百万円、一般管理費4百万円、雑損2百万円となっている。

#### リ. 金融・保険教育研究センターセグメント

金融・保険教育研究センターセグメントは、金融・保険教育研究センターにより構成されており、関係4部局（基礎工学研究科、経済学研究科、情報科学研究科、理学研究科）の連携による金融・保険についての文理融合教育を通して、国際的に通用する一流の研究者を養成し、それと同時に社会人に対して高度な専門職業人教育の場を提供することを目的としている。

そのために学際的・部局横断的なスタッフ陣を編成し、金融実務界からの協力も得て効果的なカリキュラム・プログラムを設計・実施している。

平成21年度の、新規登録学生数は大学院生77名、科目等履修生3名で計80名であった。平成20年度までの登録学生と合わせると168名となり、平成20年度と比べて3名の増加となっている。スタンダード・プログラム、アドバンスト・プログラムともに、各授業が順調に進展している。平成21年度修了認定証授与者は21名で、今年度は、金融・保険の他、製造業や教育・研究職に携わる職業に就いている。

第1学期に外国人特任教員1名と米国の大学で教職についている日本人教員1名を特任教員として雇用し、集中講義「応用マリアヴァン解析」と「Macroeconometrics and Financial Econometrics」を提供した。

また、第2学期には外国人特任教員（非常勤）を2名雇用し、それぞれ先端的な内容の講義を提供した。さらに、日本人特任教員2名により、学際融合的な講義「高頻度データ解析序論」及び「最適制御の数値解析手法」を提供した。

レクチャーノートシリーズとして2冊を大阪大学出版会から出版した。

一方、文理融合型教育研究の高度化、活性化のため、12月4、5日の2日間、中之島センターにおいて、研究者、実務者を交えたワークショップ「金融工学・数理計量ファイナンスの諸問題」を開催し、85名の参加者、19の報告があった。さらに、「金融・保険セミナーシリーズ」、「寄附研究部門セミナーシリーズ」、「One dayセミナー」等で国内外から研究者を招き、計19回研究セミナーを開催し、交流を深めた。

寄附研究部門、VXJ研究グループは、日本の株式市場における将来のボラティリティに対する一つの指標としてVolatility Index Japan (VXJ) を公開して、社会に発信し、金融実務界から注目されており、また平成21年度は経済産業省高度金融人材産学協議会のワーキンググループとしても活動した。さらに、京都大学数理解析研究所の平成21年度プロジェクト研究「数理ファイナンス」に参画し、平成21年度採択された科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業の研究領域「数学と諸分野の協働におけるブレークスルーの探索」の「複雑な金融商品の数学的構造と無限次元解析」等のプロジェクト研究を推進した。

金融・保険教育研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益35百万円（68.80%）、寄附金収益14百万円（28.96%）、雑益1百万円（2.24%）となっている。また、業務費用は、教育経費15百万円、研究経費5百万円、人件費30百万円となっている。

#### ル. 科学教育機器リノベーションセンターセグメント

科学教育機器リノベーションセンターセグメントは、科学教育機器リノベーションセン

ターにより構成されており、本学において優れた人材と研究成果を創出するためには、国内外の優秀な学生や研究者を引きつける魅力ある教育研究環境を整備することが不可欠であるとの認識から、基盤設備の整備に重点的に取り組み、さらに計画的な設備整備及び管理運営が必要であることから、その計画を具現化するために必要なものとして、旧工作センターを発展的に改組拡充して平成19年4月に設置されたものである。

平成21年度においては、関連部局と連携し、研究教育支援を推進することとし、大阪大学独自の先端機器の3つの開発プロジェクトと関連部局とを連携させ支援した。また、各部局から希望のあったリユース可能な設備・機器のうち、汎用性・有用性の高い機器22台について修理・バージョンアップを行い、学内共同利用の準備が整った設備・機器から順次データベースに登録するとともに、利用に関して報告会や講習会を開催し、共同利用を進めた。

また、学生実習（ガラス工作、機械工作）や2回の技術講習会等を実施し、学生等の利用者が自主的に作業ができるように専任の技術職員による安全指導等を実施するとともに、さらに、不要になった真空部品を利用して製作した有機薄膜作成装置や電子ビーム蒸着装置などを用いて各種薄膜を作成し、依頼業務に活用した。イオンゲージなどの真空度計測器のカットモデルを製作し、教育教材として活用した。

科学教育機器リノベーションセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益47百万円（214.86%）、受託研究等収益10百万円（47.76%）、補助金等収益△44百万円（△202.02%）、雑益8百万円（36.49%）となっている。また、業務費用は、教育経費1百万円、研究経費95百万円、教育研究支援経費21百万円、受託研究費13百万円、人件費130百万円、一般管理費2百万円となっている。

#### レ. グローバルコラボレーションセンターセグメント

グローバルコラボレーションセンターセグメントは、グローバルコラボレーションセンターにより構成されており、本学による国際貢献の発展を目指して、国際協力と共生社会に関する研究を推進し、真の国際性を備えた人材養成のための教育を行うとともに、その成果に基づく社会活動を実践することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた、国際性を備え、多様な他者との意思疎通能力を持った人材を養成するための教育改革を推進するために、「人間の安全保障・社会開発」、「グローバル共生」、「司法通訳翻訳論」の3つの大学院高度副プログラムの実施及び新規大学院高度副プログラム「現代中国研究」の開発、国際協力機構（JICA）連携事業の推進、海外体験型プログラムの開発、学内連携、国内外の研究機関との連携を行った。

センターの研究推進の柱である共同研究については、外部より審査員を招いて行った選考結果に基づいて6つの共同研究プロジェクトを組織し、実施した。また、教員業績評価をプロセス評価の観点から行った。

さらに、国際協力に関する以下の国際会議、シンポジウム及びセミナーを開催した。

国際シンポジウム（2件）、国際会議「開発を再構築する一脱開発、グローバル化と人間の生存状況」「内戦締結後の南部スーダン・白ナイル東岸エクアトリア地方におけるガバナンス、紛争とモニョミジの役割」（2件）、シンポジウム（4件）、セミナー（計26件。内訳：GLOCOLセミナー16件、足もとの国際化連続セミナー3件、連続セミナー「紛争地の現場から日本社会に問う（ヒューライツ大阪との共催）」4件、他3件）、学会（1件）、公開研究報告（1件）、ワークショップやドキュメンタリー映画上映会（3件）、研究者と実務者のための国際協力勉強会（JICA大阪、国立民族学博物館との共同主催）（4件）。

グローバルコラボレーションセンターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益104百万円（96.74%）、寄附金収益1百万円（1.59%）、雑益1百万円（0.95%）

となっている。また、業務費用は、教育経費2百万円、研究経費19百万円、人件費111百万円、一般管理費7百万円となっている。

#### ロ. 世界言語研究センター

世界言語研究センターセグメントは、世界言語研究センターにより構成されており、旧大阪外国語大学が長年にわたって行ってきた25の言語とそれらの言語を基底とする文化・社会の研究・教育の伝統を継承しつつ、本学における「多彩な国際的教育・研究プログラムの展開と国際社会に通用する多彩な人材の養成」に貢献するため、広域言語のみならず世界各地の固有言語とその文化について研究し、その成果を外国語学部及び言語文化研究科における教育に投入するとともに、本学全体の教育に投入し、また広く社会に還元することを目的としている。

平成21年度の主なプロジェクトとして、5年計画の3年目である「民族紛争の背景に関する地政学的研究—中央アジア、アフリカ、パレスチナ、旧ユーゴの言語・文化の研究」及び「高度外国語教育全国配信システムの構築」における言語コンテンツの作成、平成20年度から4年計画で始めた「社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供」に取り組み、より一層着実に成果を上げた。

特に「民族紛争の背景に関する地政学的研究」においては、本セグメント専任教員を中心に国内外の研究者を「研究協力者」として組織（計80名）しつつ、研究会を16回開催し、現地調査や海外の研究活動に延べ29名を派遣するなどして基礎的な研究を継続した。こうした成果は海外からも着目され、海外3地域における国際会議の共同開催（セルビア、クロアチア及びパレスチナ）や、これらの成果を社会に還元するための国際シンポジウムを開催した。また、これらの最新の研究成果を基に『ウズベク語文法・会話入門』など6点を刊行（うち1点を海外で、1点を国内で市販化）した。

「高度外国語教育全国配信システムの構築」では、ヒンディー語、ロシア語、ハンガリー語、デンマーク語、スウェーデン語のスキット映像を中心にその内容に対応した文法事項、語彙項目、練習問題等から構成されるマルチメディア言語コンテンツを作成した。

「社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供」では、英語での「異文化理解科目」、「情報コミュニケーション言語科目」、中国語及びベトナム語での「情報コミュニケーション科目」、「情報環境言語科目」の合計12科目を開設し、社会人を対象とした学士レベルの教育プログラムを2期にわたって実施した。また、授業の中で独自に開発した多様なe-Learning教材を作成、改良し利用に供した。

世界言語研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益161百万円（91.19%）、寄附金収益2百万円（1.22%）、雑益12百万円（7.17%）となっている。また、業務費用は、教育経費37百万円、研究経費66百万円、人件費900百万円、一般管理費19百万円となっている。

#### ワ. 日本語日本文化教育センター

日本語日本文化教育センターセグメントは、日本語日本文化教育センターにより構成されており、外国人留学生等に対する日本語及び日本文化等の教育並びに、これに必要な調査研究を実施するとともに、国際的な教育連携を図り、世界の日本語日本文化教育の充実発展に寄与することを目的としている。

平成21年度においても引き続き、国費学部留学生予備教育、国費日本語・日本文化研修留学生教育における教育課程を提供するほか、短期留学日本語日本文化特別プログラムにおける教育課程の企画立案とコア・カリキュラムの提供を行った。また、上記目的のため、海外日本研究拠点との教育連携ネットワークのさらなる強化を行った。

国費学部留学生予備教育（本セグメントと東京外国語大学のみで実施）では、世界各国

から来日する多様な留学生への効果的教育の実現のため、通常カリキュラムに加え、個別指導、チューターの配置、個人学習支援を引き続き行った。教育内容の評価・改善に関する進学先大学調査を拡充し、ホームページ並びに報告書の発行による情報公開を行った。

国費日本語・日本文化研修留学生教育においては、通常カリキュラムに合わせ、引き続き伝統芸能鑑賞会、講演会などの教育プログラムを実施するとともに、本セグメントが国費日本語・日本文化研修留学生教育の拠点となっていることから、「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議（第15回）」を引き続き行い、教育に関する理解の進化と情報共有を図った。

また、修了生を対象とした教育成果調査を引き続き行うとともに、修了生を中心とする研究会を立ち上げた。

国内外との教育連携を推進するため、協定校などに対する実地調査を引き続き行った（平成21年度、英国4大学）。

また、地域リソースの効果的活用に向け、平成20年度に引き続き奈良教育大学と共催による研修を行った。さらに大阪大学フォーラム2009「東南アジアにおける日本語・日本文化教育の21世紀的展望」の企画申請を行い、中心的役割を果し、さらにナポリ東洋大学と「日本語・日本文化 伊日国際シンポジウム」、インドネシアの主要3大学と「日本語・日本文化 尼日国際シンポジウム」を開催した。

日本語・日本文化における教育内容の標準化のため、教材開発、教育内容・研究成果の公開、日本文学資料データベースの充実を引き続き行うとともに、平成21年度はプレースメントテストの遠隔実施体制を整備した。

日本語日本文化教育センターセグメントにおける業務費用は、教育経費77百万円、研究経費9百万円、人件費300百万円、一般管理費12百万円となっている。

#### ㊦. 免疫学フロンティア研究センターセグメント

免疫学フロンティア研究センターセグメントは、免疫学フロンティア研究センターにより構成されており、世界トップレベルの「目に見える拠点」形成を目標とし、免疫学とイメージング技術、バイオインフォマティクスの融合を通して、生体内における免疫反応を可視化あるいは予測し、動的な免疫系の全貌を明らかにすることを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた免疫学の世界トップレベル研究拠点の確立に向け、主として以下の事業を行った。

##### 【研究スペースの整備・拡充】

融合型生命科学総合研究棟が7月に竣工し、学内外に散在していた9研究室が本建物に入居し、研究を開始したほか、新たな動物実験施設も1月から供用を開始した。

また、平成21年度補正予算により新たに9階建ての研究棟建設が決定し、平成22年度末竣工を目指して工事を開始した。本研究棟の完成により大半の研究室が一か所に集結することになり、さらなる融合研究の促進が期待される。

##### 【融合研究の促進】

イメージンググループ、バイオインフォマティクスグループに新たなPI（主任研究者）を招へいし、免疫グループとの融合研究を促進している。

また、特に若手研究者の協働を促進するため、異分野融合研究支援プログラムを立ち上げ、計9つの研究プロジェクトに財政支援を開始した。さらに国内外から研究者を招いて免疫学-イメージングセミナーを計5回開催した。

##### 【国際化の推進】

40歳以下の優秀な若手研究者を支援するジュニアPIプログラムを創設した。また、元総長の岸本忠三教授の寄附金により岸本基金フェローシップ・スカラシップ制度を創設した。

さらに本拠点の主催もしくは共催により計5回の国際シンポジウムを開催し、うち2回は海外で行った。加えて、韓国の浦項工科大学校及びインドのIISER研究所と学術交流協定を締結した。

以上のような努力の結果、平成21年度末現在でセンター全体の研究者数135名のうち、外国人は42名（31%）に達している。

免疫学フロンティア研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、受託研究等収益88万円（5.70%）、寄附金収益56百万円（3.59%）、補助金等収益1,204百万円（77.21%）、雑益210百万円（13.50%）となっている。また、業務費用は、教育経費2百万円、研究経費711百万円、受託研究費93百万円、人件費610百万円、一般管理費36百万円となっている。

#### 丁. ナノサイエンスデザイン教育研究センター

ナノサイエンスデザイン教育研究センターセグメントは、ナノサイエンスデザイン教育研究センターにより構成されており、複眼的なものの見方と社会適応性の高い大学院レベルのナノサイエンス総合デザイン力を育成する実習重視型の学際副専攻の創設を目指し、大学院生・社会人を対象に、部局間連携、産学連携、国内外大学間連携により、日本のものづくり高度人材育成を先導することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画に定めた「ナノサイエンス総合デザイン力育成」の実現のために、「人材育成事業の評価の実施」、「ナノ高度学際教育研究訓練の継続」、「大学間連携、国際連携の推進」、「産学相互人材育成」等の事業を行った。

このうち、多様な方策に基づく教育の成果・効果の検証事業については、5年間の人材養成に関する文部科学省の最終評価で、「企業と連携し質の高い教育を実施し、部局間に跨る教育プログラムを立ち上げ、修士・博士・社会人にバランス良いシステムを構築し、大学院高度副プログラムとして実施するなど、所期の計画以上の取り組みが行われている」との評価「A」を得た。

教育課程の多様化事業では、プログラムの充実とともに、インターネットによる社会人教育の国内6ヶ所の遠隔教室（四日市商工会議所等と連携）の開設、大学院共通講義の学内及び共に、インターネットによる社会人教育の学外6ヶ所の遠隔教室（四日市商工会議所等と連携）の開設、大学院共通講義の学内はもとより他大学3ヶ所への試行配信で、学外とのプログラム共有を図った。

履修指導の充実事業では、社会人教育において学内、学外説明会・展示会計9回を開催し、年度途中に受講生の意見を要所で聴取し、きめ細かい履修指導を行った。

学内の附置研究所・研究施設などにおけるプロジェクト事業では、特別教育研究経費の獲得とともに企業との共同研究を2件実施した。

マレーシア科学大学と研究者交流協定を締結し、4名の研究者を短期実習訓練で招へいた。ハノイで計算機短期実習開催、ハノイへの英語講義配信を実施した。

教育研究活動の市民社会への還元事業では、産学コンソーシアムと連携して情報交流会・セミナー6回を開催、社会人教育講演会を四日市商工会議所、大阪商工会議所、テクニカルショウヨコハマ2010、Nanotech2010等で開催した。

ナノサイエンスデザイン教育研究センターセグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益82百万円（94.58%）受託研究等収益3万円（3.81%）、雑益1百万円（1.33%）となっている。また、業務費用は、教育経費50百万円、受託研究費4百万円、人件費42百万円となっている。

#### エ. 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、診療部門、中央診療施設、薬剤部、看護部、医療技術部

により構成されており、良質な医療を提供するとともに、医療人の育成と医療の発展に貢献することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた「病院運営の効率化による診療収入の安定化」実現のため、引き続き7対1看護を維持しつつ、外来化学療法室のベッド5床を増床し、オンコロジーセンターの充実等の事業を行った。

医学部附属病院セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益8,238百万円(21.63%)、附属病院収益28,159百万円(73.85%)、受託研究等収益1,050百万円(2.76%)、受託事業等収益16百万円(0.04%)、寄附金収益142百万円(0.37%)、施設費収益26百万円(0.07%)、補助金等収益190百万円(0.50%)、雑益257百万円(0.68%)となっている。また、業務費用は、教育経費94百万円、研究経費205百万円、診療経費18,490百万円、受託研究費1,012百万円、受託事業費16百万円、人件費12,251百万円、一般管理費261百万円、財務費用1,424百万円となっている。

#### ヲ. 歯学部附属病院セグメント

歯学部附属病院セグメントは、歯質制御系、咬合咀嚼障害系、口顎病態系の3診療系と、一般歯科総合診療センター、中央診療施設、共用診療施設、薬剤部、看護部、医療安全管理部により構成され、開設以来50年以上にわたって、『診療を通じて口腔医学の教育と研究を推進し、口腔医療の発展に貢献する』ことを基本理念として、時代それぞれの社会要請に応えつつ、口腔領域の疾病の治療だけでなく、その病因究明と予防することを目的としている。

平成21年度においては、歯科放射線科に最新のCT(コンピュータ画像撮影装置)とガン治療機器リニアックが更新され、平成20年度末に更新されたMRI(核磁気共鳴画像撮影装置)とともに、最高の画像診断と放射線治療が可能となった。

また、副病院長を3名にして、その担当分野を明確にすることにより病院長の意志が迅速にかつ明確に反映できるように図るとともに、薬剤部長、放射線技師長、検査部副部長を新たに選任することで病院長の考えを業務に反映する人事措置を行い、病院機能の向上に務めた。さらに、非常勤薬剤師を2名、歯科衛生士と歯科技工士を3名雇用するとともに、歯科技工士スーパーバイザーを5名任命し、中央診療機能の充実と歯科医療の質の向上を図った。

歯科医師国家試験に向けての学習効果の向上を図るため、臨床総合歯科系科目の習得時期を臨床実習の前後に2分して教育効果を上げるとともに、パソコンや携帯電話でも国家試験の過去問題がオンデマンドで学習できるシステムの開発を行い、試行した。さらに臨床研究を活性化させるために診療科横断プロジェクトを引き続き実施するとともに、平成20年度に設置された細胞培養センター(Cell Processingセンター)で得られる成果を臨床応用する施設として、近未来歯科医療センターを設立する体制を整えた。

国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業に協力し、メキシコ先住民の口唇口蓋裂治療を援助するため、メキシコへの教員の派遣を4回行い、6名の研修生を受け入れた。

また臨床的研究課題の解決のために英国シェーフィールド大学、米国メリーランド大学、韓国ソウル大学、独国ハイデルベルグ大学との人的交流を行った。

歯学部附属病院セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益1,164百万円(36.28%)、附属病院収益1,939百万円(60.41%)、受託研究等収益8百万円(0.27%)、受託事業等収益18百万円(0.58%)、寄附金収益19百万円(0.60%)、雑益59百万円(1.86%)となっている。また、業務費用は、教育経費2百万円、研究経費37百万円、診療経費1,286百万円、受託研究費24百万円、受託事業費18百万円、人件費1,652百万円、一般管理費68百万円、財務費用81百万円となっている。

## ン. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部事務機構及び他のセグメントに属さない法人共通の事業を実施することを目的としている。

平成21年度においては、年度計画において定めた以下の事業を行い全体を通してほぼ順調に実施した。

### (7) 業務運営の改善と効率化

#### ①活動方針の策定

大阪大学グラウンドプランを踏まえ、新たに「大阪大学活動方針2010」を策定した。

#### ②総長補佐体制の強化整備

新たに教育基盤整備本部と多様な人材活用推進本部を設置し、重要事項や喫緊の課題を機動的に処理する体制を整備した。

#### ③教育研究組織の見直し

「教育研究組織の時限の取扱いについて」を策定し、新設の2つの組織（微生物病研究所附属生体応答遺伝子解析センター、知的財産センター）に時限を付けることとした。

#### ④教員業績評価の実施について

各部局で策定した教員の業績評価基準に基づき、教員基礎データや部局独自の客観的なデータ等を活用して42部局において、教員業績評価を実施した。また、教員業績評価に応じて、給与（業績手当）への反映（14部局）、部局（長）裁量経費による研究費の配分（6部局）等のインセンティブを付与した。

#### ⑤弾力的な教員配置

教員の雇用について、部局が管理する枠を人件費の90%とし、残り10%を全学的なポストに使用できる枠（大学留保ポスト）として管理し、その配分については、人件費の節減と戦略的運用を踏まえつつ、また全学的視点ならびに大学経営等の視点から総長、理事が検討を行い、決定し、共通教育関係など51名の配分を行った。

#### ⑥教員の定年年齢の引き上げに伴う制度の導入

平成21年3月の役員会で、教員については定年延長（定年年齢の引き上げ）により、高年齢者雇用安定法に対応することを決定したことを受け、平成22年4月からの実施に向けて、関係就業規則等の改正を行った。また、これに併せて、試行実施中であった教職員の人事の活性化を図ることを目的とした「早期定年退職制度」を本格実施することとした。

#### ⑦女性研究者等の支援

本部を含む14部局において、女性研究者が搾乳しつつ休養できる環境を整えた休養室を設置した。また、女性研究者のキャリア形成支援のために、大学院修了者や学部卒業生・在学生を支援研究者等として雇用・配置し、支援する制度を継続して実施した。（利用者43名、支援研究者等49名）

#### ⑧特例職員制度の導入

法人化後に生じた新たな業務等に対応するため、退職時に退職手当を支給せず、その代わりに毎年の賞与の支給時期に特別賞与を支給する、特例職員制度を平成22年4月から導入することとし、第1回試験の採用予定人数（約50名）を公表した。

#### ⑨事務改革の推進

事務改革策定WGにおいて、業務の標準化・一元化およびIT化による業務改善の具体策をまとめ、次年度以降、以下について順次実施することを決定した。これらの具体案を実施することにより、本部事務及び部局事務の業務処理効率が大幅

に上がり、本部事務は大学全体の運営に係る企画業務、部局事務は部局独自の運営に係る企画業務に専念できる事務組織体制を構築することが可能となる。

(次年度以降実施予定の具体案)

「旅費・謝金業務のシステム化、一元化」、「知的財産業務の一元化」、「勤務管理業務のシステム化」、「兼業許可手続きの簡素化」、「債権管理業務の簡素化」、「予算決算業務の簡素化」

業務改善提案制度による改善案を含む7件の事務合理化を行い、昨年度の効果(3,000時間)を大幅に上回る、約9,700時間の削減効果が得られた。

また、3年間の時限付で実施していた「業務改善提案制度」については、広く学内から業務改善アイデアを募集することの必要性和事務改善に対する意識の向上を図る目的から、一部実施要領を改正のうえ、来年度以降も引き続き実施することとした。本制度を更に啓発するため、採用された提案すべてに対して業務改善アイデア賞を与え、総長から表彰を行うこととした。

#### (イ) 財務内容の改善

##### ① 戦略的な資産運用

平成21年度に償還を迎える長期運用資金(国債等)は、本中期計画終了時までの資金需要の動向を勘案し、長期運用ではなく短期運用の流動性のある金融商品で資金運用を行った。また、更なる効率的な余裕資金の活用を図るため、引き続き1~6ヶ月の短期資金運用を行い、長期・短期を組み合わせたきめ細かい積極的な資産運用により、合計約1億4,343万円の財務収益を獲得し、大学基盤推進経費の財源として教育・研究活動等の基盤整備に有効に活用した。

##### ② 機動的な資産活用

研究者に対し必要な資金を立替え、補助金等の受領前に研究を開始する制度により、平成21年度は、818件・125億円を超える研究資金の立替えを承認し、余裕資金を有効に活用した。

また、平成19年度に設けた学内資金貸付制度を活用し、フォトンクス研究における産学連携研究拠点をめざすフォトンクス研究センター棟の建設や蛋白質研究所における共同研究拠点棟の建設及び耐震改修に伴う研究環境の整備に対して、4億9千万円の貸付を行った。

##### ③ 自己収入増加についてのインセンティブ付与

附属病院収入の収入予算額を上回る増収があった場合に当該増収部分に見合う支出予算を附属病院に付与する制度により、平成21年度は8億円の増収が図られ、当該額を医療の質・安全の確保のための医療設備の整備充実及び増収方策に充当した。

##### ④ 教育研究等活動の更なる向上のための学内予算の在り方についての検討

「中長期予算の在り方検討ワーキンググループ」を設置し、前年度に策定した「中長期予算の財務構想について」の提言を踏まえ、「学内予算の在り方等に係る基本方針」としてまとめた。

##### ⑤ 「大阪大学未来基金(大学)」の創設と基金室の設置並びに募金活動の開始

財務基盤整備本部に附議された「基金検討WG及び合同基金検討WG最終報告」に基づき、自主的な事業や業務の継続・発展に供する自主財源の確保を目的とした大阪大学未来基金(大学)の創設と、その管理運営を行う基金室を設置し、募金活動を開始した。基金室では16回の会議を開催し、募金活動の企画・推進を行った結果、学内関係者、卒業生等から約1億5千万円の寄付を獲得した。

また、大阪大学未来基金(大学)には、大学の教育・研究など継続的な事業を目的とするもの以外に、創立80周年記念事業募金や部局の周年事業募金もこの基

金の一部として、基金事務室を窓口として一元化を図った。さらに、産学連携、社学連携、国際交流の場として本学の建物を改修し、大阪大学会館として再生するための「大阪大学会館設立基金」についての窓口も基金事務室とした。

#### ⑥管理的経費等の抑制

前年度の複写機契約の見直しにより、今年度は244台の機器更新を行うとともに、複写経費削減と業務の効率化に向けた複写機機能及び関連ソフトウェアの説明会を延べ24回開催（計568名が参加）した。

#### (ウ) 自己評価及び情報提供

##### ①大学機関別認証評価の受審について

大学機関別認証評価について、（独）大学評価・学位授与機構を認証評価機関として受審した。自己評価書の作成にあたり、大学の教育活動等を細部に至るまで検証・分析し、その結果、「全ての基準を満たしている」として適格認定を受けた。なお、評価結果については、大学の教育活動等の改善に役立てた。

具体的には、研究科における学位論文評価基準の策定を促進するとともに、学生への周知を図った。

##### ②達成状況評価（暫定評価）の実施について

各部局等が報告した平成20年度達成状況評価シートを基に、評価室が検証し、全部局を対象として、達成状況評価を実施した。

概算要求の部局ヒアリング時においては、達成状況評価の結果とともに、新たに各部局が作成した平成21年度の特記事項及び留意事項を、参考資料として活用した。

このことにより、執行部及び各部局が改めて年度計画の進捗状況を確認することができ、より効果的なヒアリングが行われた。

##### ③学内コミュニケーション活動の活性化

学内構成員のコミュニケーション活動の活性化とイメージ・リテラシー教育の充実を図るため、学内各所に設置した14台の多目的ディスプレイ0+PUS（オーパス）の運用を開始した。クオリティの高いコンテンツを維持するため、コンテンツの制作及び運営管理を行う映像ディレクターをウェブデザインユニットに新たに採用した。

##### ④ホームページの改善・充実

公式ホームページのリニューアルについて、コンテンツや階層性の改善、情報の即時発信、ターゲットを明確にした情報発信の観点から行い、利用者の利便性が向上した。英文コンテンツに関しては、日本語コンテンツとの一対一対応を実現し、またウェブデザインユニットで採用したネイティブスピーカーと日本人の英文エディターによる英語の校閲を通して、わかりやすく使いやすい英文ホームページを実現した。これにより、海外への情報発信訴求力も大きく向上した。

さらに、高齢者や障害者などをはじめとする多くの方々が、様々な使用環境でアクセスすることを想定し、リニューアルを行った公式ホームページが「だれもが使えるウェブコンクール」（主催：だれもが使えるウェブコンクール実行委員会、後援：総務省、経済産業省ほか）で入賞した。

#### (エ) 施設整備及び安全衛生管理

##### ①新たな整備手法による施設整備

自己資金により、（吹田）研究者宿泊施設、（吹田）融合型生命科学総合研究棟、（吹田）感染動物実験施設C棟の整備、テクノアライアンス棟敷地の造成及び当該造成の発生土の有効活用による箕面キャンパスの彩都口整備を行った。

##### ②省エネルギー化の推進等

CO2削減に関するチャレンジ25の方針を鑑み、新たな省エネ手法（全学的な省エネ機器導入等）について検討を開始し、蛋白質研究所の改修工事での省エネ機器導入による省エネ効果を実施事例として検証した。

### ③新型インフルエンザへの対応

平成21年度に流行した新型インフルエンザに関して、学内有識者等で構成する「流行性疾患対策会議」において必要な対策を検討するとともに、安全衛生管理部において感染者情報の一元管理、関係官公庁との連絡調整にあたった。

## (オ)教育の実施体制

### ①入試広報の強化

大阪大学キャンパスで大学説明会（オープンキャンパス）を実施し、延べ 18,753人（前年比12.4%増）の参加者を得た。また全国各地で行う説明会や進学ガイダンス、高校への出張講義などを通じて入試広報を充実し、大阪大学への志願者数は13,994名（前年度13,709人）に増え、全国立大学中で3年連続最多となった。

### ②教育改革のための競争的資金の獲得

特別経費の概算要求により、継続プログラムに加えて、平成22年度設置の学内共同教育研究施設「知財センター」やグローバルコラボレーションセンターの教育プログラムなどのための特別経費を獲得した。また、「グローバル30（国際化拠点整備事業）」と「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に一大学あたりの申請制限である3件を申請し、全国で唯一3件すべてが採択された。

### ③学際融合教育の推進

学際融合教育研究プラットフォームを、特別経費により「学際融合教育研究センター」として強化拡大し、部局横断的・分野横断的な学際融合教育の体制を整備した。大学院高度副プログラムを、20プログラムに拡大して実施するとともに（前年度14プログラム）、平成22年度に27プログラムを実施するための準備を進めた。社会人を対象とする科目等履修生高度プログラムは、前年度の4プログラムから7プログラムに増加した。その結果、大学院高度副プログラム修了者数は、221人に増加した（平成20年度139人）。新入大学院生への周知も進み、全研究科の修士課程初年次大学院生の22.6%が履修するまでに至った。また、平成23年度から副専攻制度を開始するための準備を進めた。

### ④教育能力の開発

教員の教育能力を高めるための全学FD研修を、前年度の研修の検討結果に基づき、9月に2度実施した（参加者215名）。実施にあたっては、前年度の参加者の意見調査等の検討を踏まえ、新たに参加型のワークショップや日本の高等教育のオピニオンリーダーによる講演を実施するとともに、セミナーの選択肢を増やす等、内容の充実を図った。当日参加できない教員のために一部の講演をビデオ化する等の改善も行った。また、全学共通教育において学生から高い評価を受けた教員（のべ202名）を、「大阪大学共通教育賞」により表彰し共通教育の充実をはかった。

## (カ)学生への支援

### ①学生支援の強化

教育・情報室に、従来からの障害学生支援のための助教1名に加えて学生生活相談のための准教授1名を採用するとともに、新たに「学生支援ステーション」を教育・情報室の下に置いて支援体制を強化した。また、学生の就職のため、ウェブ上に「就職支援システム」と「進路・就職報告システム」を構築して運用を開始した。さらに、学生生活環境の向上を図るため、大学基盤推進経費により、課外活動施設や学寮等の補修・改修及び備品の更新、学生への貸出物品の整備等を実

施した。

#### ②修学環境の整備

学生が「デザイン力」や「コミュニケーション力」を獲得する環境をつくるため、豊中キャンパスに「ステューデント・commons」を新設し、新型の授業、課外活動、学生・教職員・留学生などの対話と交流の場として整備した。また学生が主体的に学ぶための環境として、豊中と吹田の附属図書館に「ラーニング・commons」を、国立大学の先駆的事例として設置した。これにより入館者数（32.8%）・貸出冊数（8.0%）とも大幅に増加し、開設以来半年あまりの見学者は4,000名近く（3,891名）にのぼった。

#### ③情報環境の整備

ソフトウェアの包括契約により、情報環境の向上と標準化、教育環境の充実、学生サービスの向上、経費節減、ソフトウェアの国際化、コンプライアンスの強化などを進めた。また、遠隔講義システムの導入・実施のため、大阪大学の4つのキャンパスをネットワークで結ぶ環境を整備した。さらに、教育研究の基盤となる電子ジャーナル等の電子的学術情報を全学経費により維持した。「次期学務情報システム導入プロジェクト」を組織し、現在の学務情報システムの評価や調査結果を踏まえ、次期の学務情報システム構築に向けた検討を進めた。前年度に定めた情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策規程と情報セキュリティ対策基準を策定し、情報セキュリティを確保するための全学的体制を構築した。

#### (キ) 研究実施体制などの整備

##### ①グローバルCOEプログラムほか外部資金の獲得

平成21年度グローバルCOEプログラムの申請にあたり、事前ヒアリングによる学内選考を実施したうえで、3件申請（全国から145件）し、全国9件（9大学）が採択され、本学はそのうちの1件として採択された。

世界トップレベル国際研究拠点（WPI）である免疫学フロンティア研究センターにおいて、融合型生命科学総合研究棟及び新たな動物実験棟が整備された。また、イメージンググループ、バイオインフォマティクスグループにそれぞれ新たな主任研究者を招へいして免疫グループとの融合研究を進めているほか、特に若手研究者との協働を促進するため、異分野融合研究支援プログラムを立ち上げ、計9つの研究プロジェクトに財政支援を開始した。上記のように免疫学、イメージング及びバイオインフォマティクスの融合を通じた研究を推進した結果、有力学術誌に14編の論文が掲載された。

##### ②科学教育機器リノベーションセンターによる研究教育機器の開発等

「大阪大学における設備整備に関するマスタープラン」に基づき、平成21年度には22件の教育研究用機器のリユースを行い、学内共同利用を推進した。また、リユース機器学外者利用要項を制定し、学外からの利用も促進した。

平成20年度から5年間で7件の革新的研究教育基盤機器開発整備事業が特別教育研究経費で認められ、平成21年度は、3件の開発プロジェクト「高性能小型マルチターン飛行時間型質量分析計」、「全固体真空紫外レーザーによる超微細加工装置」及び「単一分子化学反応時間空間分解測定装置」を支援した。

##### ③産学官の連携強化

産学連携推進本部が中心となり、技術移転、本学独自の産学連携の仕組みである共同研究講座の活用などイノベーション創出に向けた産業界との連携の充実を図った。

その結果、平成21年度には、新たに5つの共同研究講座が設置され、大型の共

同研究（皮膚再生技術、コミュニケーション構造解析等）が拡大した。

#### ④部局横断型研究プロジェクトの推進

研究・産学連携室の下に設けられた生命科学・生命工学、ナノサイエンス・ナノテクノロジー、脳情報学、光科学、地球環境資源エネルギー科学の5つの研究企画ワーキンググループを通じて部局横断的な研究プロジェクト等の連携研究推進を図った。特に、ナノサイエンス・ナノテクノロジーWGでは、「大阪大学におけるナノサイエンス・ナノテクノロジーの研究紹介のための冊子「阪大ナノサイエンスワールド2010」（H22.3発行）を作成した。この冊子は、「環境・エネルギー」、「ナノファブ리케이션・ナノプロセス」等の研究グループからの全67件の研究紹介記事を纏めた。本学におけるナノサイエンス・ナノテクノロジーの最新の成果を今後、広く周知するために利用した。

#### ⑤研究支援体制の充実

文部科学省「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に採択され、大型教育研究プロジェクト支援室を設置するとともに、学内の大型教育研究プロジェクトの研究支援体制及び大型競争的資金獲得のための申請支援体制を整備した。その結果、組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に4件が採択された。

科学研究費補助金の獲得支援として、研究計画調書の作成や審査のポイント等を相談できる「相談員制度」を創設し、85名の登録を行い、支援体制を整備した。また、上位研究種目へのチャレンジ補償を支援する「チャレンジ支援プログラム」を創設し、40名が応募を行った。

大型競争的資金の申請時にヒアリング等支援を行い内容の向上を図った。また、研究・産学連携室のワーキングを中心に大型研究プロジェクトの企画・立案の支援を行った。

#### (7) 国際交流

##### ①大阪大学フォーラムの開催

平成21年度大阪大学フォーラムを、マレーシア教育省との共催により「日本語・日本文化」をテーマに、11月3日-4日、クアラルンプールにおいて400名の参加者を得て開催した。主催および開催国である日本・マレーシアのみならず、東南アジア周辺の6カ国を含む計8カ国から参加があった。その結果、8カ国の日本語・日本文化の教育研究者の教育活動における多国間交流ネットワークが形成できた。

平成22年度大阪大学フォーラムを、「グローバル化とコンフリクト」をテーマに、オランダ・グローニンゲンにおいて開催することを決定し、実行委員を中心に準備を開始した。

##### ②ICI-ECPプログラムによる欧州との相互交流

Industrialised Countries Instrument Education Cooperation Programme

(ICI-ECP) に採択された2つのプログラムは、平成21年度において、①「自然科学高等教育に於けるEU-Japan国際交流プログラム」では、本学が日本側幹事校となり東北大学、京都大学と共同で、欧州側はグローニンゲン大学（欧州側幹事校）、ハイデルベルグ大学、ボーフム大学、ウプサラ大学とコンソーシアムを組み受入6名、派遣10名、②「学際的グローバル機械工学教育（IGM）プログラム」では、本学が日本側幹事校となり東京大学、東京工業大学と共同で、欧州側はデルフト工科大学（欧州側幹事校）、デンマーク工科大学、スウェーデン王立工科大学とコンソーシアムを組み受入9名、派遣13名の相互交流（交換留学）を行い、日欧の有力大学間の単位互換システムを構築し、双方向の透明性・信頼性を持つ学生交流を可能にした。

③エラスムス・ムンドゥスへの参画

本学の海外拠点であるオランダ・グローニンゲン海外教育研究センターを軸に、グローニンゲン大学をゲートウェイとして欧州大学・学術機関との戦略的な交流を推進しているところであるが、平成21年度には第2期エラスムス・ムンドゥス(修士課程)に言語文化研究科(言語社会専攻)と、工学研究科(電気電子情報工学専攻)の2プログラムが採択された。

④海外教育研究センターの整備拡充

これまで3つの海外教育研究センター(サンフランシスコ、グローニンゲン、バンコク)の活動を通じて、本学が交流を積極的にすすめる北米、欧州、東南アジア各地域におけるハブの構成を実現しつつ、一方、多数の研究者・学生を擁する中国との交流を加速的に推進するべく、中国における拠点の設置を検討してきた。今年度、「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の申請を機に、その必要性を再確認し、上海教育研究センターを設置した。これにより、本学の国際化戦略としての本部直轄拠点の整備を完了した。

⑤サポートオフィスについて

国際化拠点整備事業(G30)採択に伴い、これまで国際部学生交流推進課に併設する形で置かれていたサポートオフィスを10月1日付けで留学生センターに新オフィスとして立ち上げ、新たに特任教員2名、特任事務職員2名を配置しサービスの対象拡大、拡充等を図った。

同サポートオフィスにおいて、「宿泊施設手配・斡旋支援」、「在留資格認定証明書交付申請」及び「各種情報提供」の3つのサービスを一元的に提供した(申請受付件数1,600件)

GCN Osaka全体についても、外国人留学生・研究者の来日・滞在に有用な情報や機能を加え、またサイト内で卒業生との連携を強化するための機能を充実するなど、平成22年4月の新システム稼働を予定した全面的リニューアルを行った。

その他、各種ハンドブックの作成も行った。「サポートオフィスパンフレット(日本語/英語版・中国語版(簡体字)(繁体字)・韓国語版・タイ語版・スペイン語版)」、「教職員のための留学生・外国人研究者受入ハンドブック」、「留学生・外国人研究者のためのポケットガイド(Coming to Osaka)(来日編)」、「留学生・外国人のためのリビングガイド(Living in Osaka)(暮らし編)」を作成した。

(ク)社会との連携

①「21世紀の懐徳堂」プロジェクトへの参画等

大阪市等と連携して「21世紀の懐徳堂」プロジェクトに参画し、社会学連携活動を推進するとともに、水都大阪2009記念シンポジウム(大阪市等との共催、9月、280名)、吹田市制施行70周年記念事業への参加準備を進めるなど、関連地域、自治体などの様々なセクターとの連携をさらに強化した。

また、社会学連携活動の全学的発信拠点として設置した21世紀懐徳堂が担当する中之島講座、21世紀懐徳堂i-spot講座は、順調に受講者が増加し、その満足度も高い水準を維持するとともに、主催事業、及び事業への協力件数も増加した。(主な講座等:第41回中之島講座(13講座、908名)、大阪大学21世紀懐徳堂シンポジウム(155名)、Handai-Asahi中之島塾(17講座、1,016名)、大阪大学21世紀懐徳堂講座i-spot(12講座、298名)、「まちかねておはこ祭」(72名))(来場者総数4,116名)。

加えて、コミュニケーションデザイン・センターとの協力関係のもと、大阪大学の社会学連携事業が大きく評価され、京阪電車・アートNPOと共催により行ってい

る「アートエリアB1」が「メセナアワード2009」を受賞した。

法人共通セグメントにおける業務収益の内訳は、運営費交付金収益36,782百万円(69.69%)、学生納付金収益12,500百万円(23.69%)、受託研究等収益26百万円(0.05%)、受託事業等収益132百万円(0.25%)、寄附金収益71百万円(0.14%)、施設費収益77百万円(0.15%)、補助金等収益701百万円(1.33%)、財務収益143百万円(0.27%)、雑益2,339百万円(4.43%)となっている。また、業務費用は、教育経費811百万円、研究経費474百万円、教育研究支援経費325百万円、受託研究費378百万円、受託事業費140百万円、人件費3,623百万円、一般管理費1,629百万円、財務費用23百万円、雑損22百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

[経費の節減、自己収入、資金の運用に向けた取組状況]

- ①前年度に4年の複数年契約で締結した「総合複写業務支援サービス」により、今年度は244台の機器更新を行い、平成20年度支払総額約3億7百万円と比較して、約4千9百万円の経費節減を図った。
- ②廃品等の分別収集については、廃品集積場の分別表示(豊中地区)や古紙の分別徹底により再利用資源ごみの回収率向上に努め、経費節減及び自己収入の増加に取り組んだ。
- ③共通の物品の一括購入については、全学的なニーズに対応した契約方法に変更し、トナー等の11品目を新たに追加して計568品目と拡充し、前年度と比較して約570万円の経費節減を図った。
- ④光熱水費の実績データから、電気・ガス・水道の使用料金を毎月部局別に集計し、それに対する前年度比増減額を記載した一覧表を各部局に示し、より一層の経費の節減に対する意識の啓発活動に取り組んだことにより、各部局毎の夏季一斉休業が22部局で実施され、実施した週の光熱費がその前週に比べて5,236千円の節減となった。
- ⑤契約面からは、電気料の政府調達契約を実施し、入札参加資格の一つである温室効果ガス等の排出の程度を示す係数等による裾切り方式に対して、より競争性を高め経費節減を図るためグリーン電力証書の譲渡予定量を加点項目として設定し、より安価な電力料金で契約出来るよう取り組んだ結果、年間125千円の経費節減となった。
- ⑥医学部附属病院については、引き続き大学全体分として一括管理していた人件費を配分し、病院自らの責任と経営判断による戦略的・機動的な経営により、事業部門の業務効率化を計画的に実施し、前年度と比較し約13,009千円の経費削減を図った。
- ⑦附属病院収入の収入目標額を上回った増収部分に見合う支出予算を附属病院に付与し、当該額を医療の質・安全の確保及び増収方策のための経費に充て、増収財源による更なる増収を可能とした。(平成21年度:8億円)
- ⑧資金運用ワーキンググループの策定した資金運用計画に基づき、資金需要の動向を勘案し、長期・短期を組み合わせたきめ細かい積極的な資産運用を行い、平均運用額が前年度より、32.1億円増の203.8億円となり、その結果、長期・短期合わせて約1億4,343万円の運用益を獲得した。運用益は、大学基盤推進経費の財源として大学の教育・研究活動等の基盤整備に有効に活用した。

また、附属病院については、経営改善係数による附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、増収策や経費節減に努め、当事業年度においては計画を達成することができた。

今後は、診療収入の増収・安定化を図るため、現状の分析・評価に基づき、診療体制の見直しも含め、人的・物的な現有資源の有効活用を図り、病院運営の効率化・強化を進めつつ、患者サービスの向上に努め、診療収入の安定化を図るとともに、必要な附属病院収入の確保に努める。

[附属病院収入の増収]

- ①診療収入の安定化を図るため、手術部の診療体制を充実（手術列の増）させ効率的な運用に努めた。
- ②病棟での二交替制勤務の導入を拡大し、超過勤務支給額・準夜タクシー利用料金ともに大幅な削減を果たした。
- ③外来収入の増加を図るため自費料金体系を改定した。
- ④コスト削減を図るため、歯科材料の一括購入、棚卸しと在庫品の整理・削減を行った。

「Vその他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

平成21事業年度 決算報告書参照。

(2) 収支計画

平成21年度 国立大学法人大阪大学年度計画 「2. 収支計画」及び平成21事業年度 財務諸表（損益計算書）5～6ページ参照。

(3) 資金計画

平成21年度 国立大学法人大阪大学年度計画 「3. 資金計画」及び平成21事業年度 財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）7～8ページ参照。

2. 短期借入れの概要

該当ありません
---------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	臨時利益		
平成17年度	4	-	-	-	-	4	4	-
平成18年度	3	-	-	-	-	3	3	-
平成19年度	61	-	-	-	-	61	61	-
平成20年度	3,110	-	3,100	9	-	0	3,110	-
平成21年度	-	49,266	45,699	600	181	2,785	49,266	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	4	国費留学生経費、退職者給与、国際機関等派遣職員給与、PFI事業維持管理経費等
合計	4	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	3	休職者給与、校舎等借料（土地建物借料）、PFI事業維持管理経費等
合 計	3	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	61	大阪外国語大学統合による高速・高セキュリティ基幹ネットワークの構築、国費留学生経費、校舎等借料（土地建物借料）、PFI事業維持管理経費等
合 計	61	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等： 再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1 （消耗品費：0、備品費：0、その他：0） 1) 固定資産の取得額：9 （器具及び備品：9） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 再チャレンジ支援に資するプログラムとして授業料免除を行ったため授業料減免の実施額に基づいて運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	9	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,099	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、拉致被害者家族教育支援経費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：3,099 （人件費：3,099、旅費謝金：0） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務3,099百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3,099	

国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	校舎等借料（土地建物借料）、PFI事業維持管理経費等
合計		3,110	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,298	<p>①業務達成基準を採用した事業等： 高出力レーザーによる高エネルギー密度状態の科学の開拓、感染症対策研究連携事業、附置研究所間連携事業、革新的研究教育基盤機器開発整備事業、量子機能融合による未来型材料創出事業、学際融合教育事業の推進、高度外国語教育全国配信システムの構築、「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業、社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供、生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティア、国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業、ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等            7) 損益計算書に計上した費用の額：2,298            (人件費：986、消耗品費：493、旅費謝金：184、備品費：145、その他：488)            1) 固定資産の取得額：749            (器具及び備品：557、建物：3、建物附属設備：5、建設仮勘定：181、その他：2)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠            高出力レーザーによる高エネルギー密度状態の科学の開拓、感染症対策研究連携事業、附置研究所間連携事業、革新的研究教育基盤機器開発整備事業、量子機能融合による未来型材料創出事業、学際融合教育事業の推進、高度外国語教育全国配信システムの構築、「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業、社会人を対象とした学士レベルの外国語教育プログラムの提供、生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティア、国際協力・共生社会のための実践的教育改革事業、ナノサイエンス総合デザイン力育成事業の推進については、それぞれ事業目標を達成することができたため、運営費交付金債務を全額収益化。            その他の業務達成基準を採用している事業等については、当該事業に係る運営費交付金債務のうち、907百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	568	
	建設仮勘定見返運営費交付金	181	
	資本剰余金	-	
	計	3,048	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	42,512	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：42,512 (人件費：42,259、消耗品費：1、備品費：2、その他：248) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生数が学生収容定員を満たしているため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	42,512	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	888	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、PFI事業維持管理経費等、承継剰余金不足調整額、蛋白質研究所本館の改修に伴う移転費、その他 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：808 (移設費:219、人件費：323、委託費：218 消耗品費：48、備品費：48、その他：30) 1) 固定資産の取得額：32 (器具及び備品：28、建物附属設備：2) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務920百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	32	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	920	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		2,785	国費留学生経費、再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）、退職手当、校舎等借料（土地建物借料）、PFI事業維持管理経費等、承継剰余金不足調整額
合計		49,266	

(3) 会計基準第77第3項による振替額の明細

(単位：百万円)

交付年度	臨時利益	残高の発生理由
平成17年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	0 国費留学生経費 ・在籍者数が予定数に達しなかったため
	期間進行基準を採用した事業に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	4 退職者給与、国際機関等派遣職員給与、PFI事業維持管理経費等 ・執行残による不用額

	計	4	
平成18年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	3	退職者給与、校舎等借料、PFI事業維持管理経費等 ・執行残による不用額
	計	3	
平成19年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	0	国費留学生経費 ・在籍者数が予定数に達しなかったため
	期間進行基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	61	大阪外国語大学統合による高速・高セキュリティ基幹ネットワークの構築 ・入札の結果、設備調達経費が予定より安価となったため 校舎等借料、PFI事業維持管理経費等 ・執行残による不用額
	計	61	
平成20年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	0	校舎等借料、PFI事業維持管理経費等 ・執行残による不用額
	計	0	

平成21年度	業務達成基準を採用した事業に係る分	11	国費留学生経費 ・在籍者数が予定数に達しなかったため 再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・授業料減免額が予算措置額を下回ったため
	期間進行基準を採用した事業に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した事業に係る分	2,773	退職手当 ・執行残による不用額 承継剰余金不足調整額 ・事業未実施額が生じたため 校舎等借料、PFI事業維持管理経費等 ・執行残による不用額
	計	2,785	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具・器具及び備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

機械及び装置、図書、美術品・収蔵品、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）の合計額。

その他の流動資産：

未収学生納付金収入、未収附属病院収入、有価証券、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：

長期未払金等（リース債務、PFI債務等）が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：

寄附金債務、前受受託研究費等、未払金等が該当。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、サイバーメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：

国立大学附属病院における診療行為により獲得した収益。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨預金を円換算した場合の評価差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。